

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月26日

【事業年度】 第54期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 国際計測器株式会社

【英訳名】 KOKUSAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 進一

【本店の所在の場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 二宮 公司

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 二宮 公司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	10,546,264	12,894,844	11,505,168	11,127,984	10,037,703
経常利益 (千円)	727,641	2,044,917	567,643	717,281	188,886
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失 () (千円)	342,400	1,525,408	179,808	475,016	66,367
包括利益 (千円)	159,068	1,327,564	414,573	678,586	227,307
純資産額 (千円)	10,249,098	11,156,202	11,125,385	11,298,005	11,250,344
総資産額 (千円)	16,932,595	18,245,808	18,690,860	17,371,961	20,413,630
1株当たり純資産額 (円)	722.57	785.58	779.61	809.42	801.91
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失() (円)	24.43	108.83	12.79	34.24	4.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	60.3	58.7	64.0	54.0
自己資本利益率 (%)	3.3	14.4	1.6	4.2	0.5
株価収益率 (倍)	31.1	6.0	56.9	18.3	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	539,182	2,526,522	23,135	119,703	471,557
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,366	483,192	501,944	225,156	129,409
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	323,699	949,292	690,089	509,068	2,034,758
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,307,512	3,345,549	3,569,465	3,330,797	5,187,596
従業員数 (人)	321	314	299	288	286

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第50期、第51期、第52期及び第53期は潜在株式が存在しないため、第54期は1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 自己資本比率及び自己資本利益率を算定する際の純資産額は、前者については期末金額で、後者については期中平均の金額で算定しております。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第53期の期首から適用しており、第53期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	8,535,969	10,573,804	8,932,769	9,478,541	8,038,149
経常利益 (千円)	696,263	1,542,511	448,995	758,420	104,762
当期純利益 (千円)	478,128	1,092,556	136,111	491,425	21,371
資本金 (千円)	1,023,100	1,023,100	1,023,100	1,023,100	1,023,100
発行済株式総数 (株)	14,200,000	14,200,000	14,200,000	14,200,000	14,200,000
純資産額 (千円)	7,324,443	7,991,323	7,733,368	7,653,449	7,430,726
総資産額 (千円)	12,465,928	13,488,824	14,093,472	12,425,922	15,056,345
1株当たり純資産額 (円)	522.60	570.18	549.30	556.68	540.48
1株当たり配当額 (円)	30.00	35.00	25.00	20.00	20.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	34.11	77.95	9.68	35.42	1.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.7	59.2	54.8	61.5	49.3
自己資本利益率 (%)	6.4	14.2	1.7	6.3	0.2
株価収益率 (倍)	22.3	8.4	75.2	17.7	333.9
配当性向 (%)	87.9	44.8	258.1	56.4	1,286.5
従業員数 (人)	150	149	147	148	147
株主総利回り (%)	82.9	75.8	85.8	77.5	68.0
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価 (円)	1,007	998	882	745	690
最低株価 (円)	724	619	617	610	472

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 第51期の1株当たり配当額には、会社設立50周年記念配当5円を含んでおります。
 3 自己資本比率及び自己資本利益率を算定する際の純資産額は、前者については期末金額で、後者については期中平均の金額で算定しております。
 4 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第53期の期首から適用しており、第53期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1969年 6月 東京都世田谷区に、株式会社国際機械振動研究所の関東地区代理店として、国際計測器株式会社を設立、バラシングマシン、振動計測器及び巻線試験機の販売を開始
- 1974年11月 製造元である株式会社国際機械振動研究所の会社更生法適用申請により、その製造子会社である日本ビブロン株式会社〔1985年11月をもって吸収合併〕を買収し、自らバラシングマシン及び巻線試験機の製造に着手
- 1975年 2月 名古屋営業所を名古屋市に開設
- 1975年 5月 大阪営業所を大阪市に開設
- 1975年 6月 東京都調布市に工場を新設、「KOKUSAI」ブランドのバラシングマシン及び巻線試験機の製造を本格的に開始
- 1978年 8月 本社を東京都世田谷区から東京都調布市に移転
- 1983年 6月 韓国営業所をソウル市に開設
- 1984年 6月 米国駐在員事務所をデトロイト市に開設
- 1985年 6月 東京都多摩市の現本社工場所在地に工場を新設移転
- 1985年11月 本社を東京都調布市から現本社所在地に移転
- 1985年11月 子会社日本ビブロン株式会社を吸収合併
- 1986年12月 本社隣接地に本社社屋新設
- 1987年11月 米国駐在員事務所を閉鎖し、現地法人KOKUSAI INC.〔現連結子会社〕を米国インディアナポリス市に設立
- 1990年 6月 台湾営業所を台中市に開設
- 1991年 6月 韓国営業所を閉鎖し、韓国ソウル支店をソウル市に開設
- 1993年12月 韓国ソウル支店を現地法人国際計測器株式会社〔2004年 3月をもって清算〕として安養市に設立
- 1993年12月 現地法人中国合資上海松雲国際計測器有限公司〔2008年11月をもって清算〕を中国上海市に設立
- 1994年 6月 長春事務所を中国吉林省長春市に開設
- 1995年 9月 上海事務所〔2002年10月をもって閉鎖〕を中国上海市に開設
- 1998年10月 九州営業所を北九州市に開設
- 1998年12月 現地法人中国合資孝感松林国際計測器有限公司(中国湖北省孝感市)に出資
- 1999年 6月 KOREA KOKUSAI CO., LTD.〔現連結子会社〕を大邱広域市に設立
- 2000年 1月 事業拡大に伴い本社隣接地の工場を買取り、第二工場として製造を開始
- 2000年 7月 深セン事務所を中国広東省深セン市に開設
- 2001年 2月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 2001年11月 KOREA KOKUSAI CO., LTD.の現地生産体制を確立するため、韓国大邱広域市に工場を新築
- 2002年 5月 KOKUSAI Europe GmbH.〔現連結子会社〕をドイツミュンヘン市に設立
- 2002年10月 高技国際計測器(上海)有限公司〔現連結子会社〕を中国上海市に設立
- 2004年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 2006年 2月 Thai Kokusai CO., LTD.〔現連結子会社〕をタイバンコク市に設立
- 2007年 3月 事業拡大に伴い本社隣接地の工場を買取り、第三工場として製造を開始
- 2007年 9月 東伸工業株式会社〔現連結子会社〕及び東伸高圧技研株式会社〔2009年 8月をもって清算〕を子会社化
- 2009年12月 松林国際試験機(武漢)有限公司〔2014年 4月をもって清算〕を中国武漢市に設立
- 2010年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
- 2010年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
- 2013年 4月 本社工場及び本社第二工場がISO9001の認証を取得
- 2013年 4月 本社第三工場を改築
- 2013年 5月 東伸工業株式会社を東京都品川区から東京都多摩市に移転
- 2013年 7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
- 2013年12月 本社第三工場がISO9001の認証を取得
- 2020年 7月 古河テクニカルセンターを茨城県古河市に開設
- 2022年 4月 東京証券取引所の市場区分の見直しによりJASDAQスタンダードからスタンダード市場へ移行

3 【事業の内容】

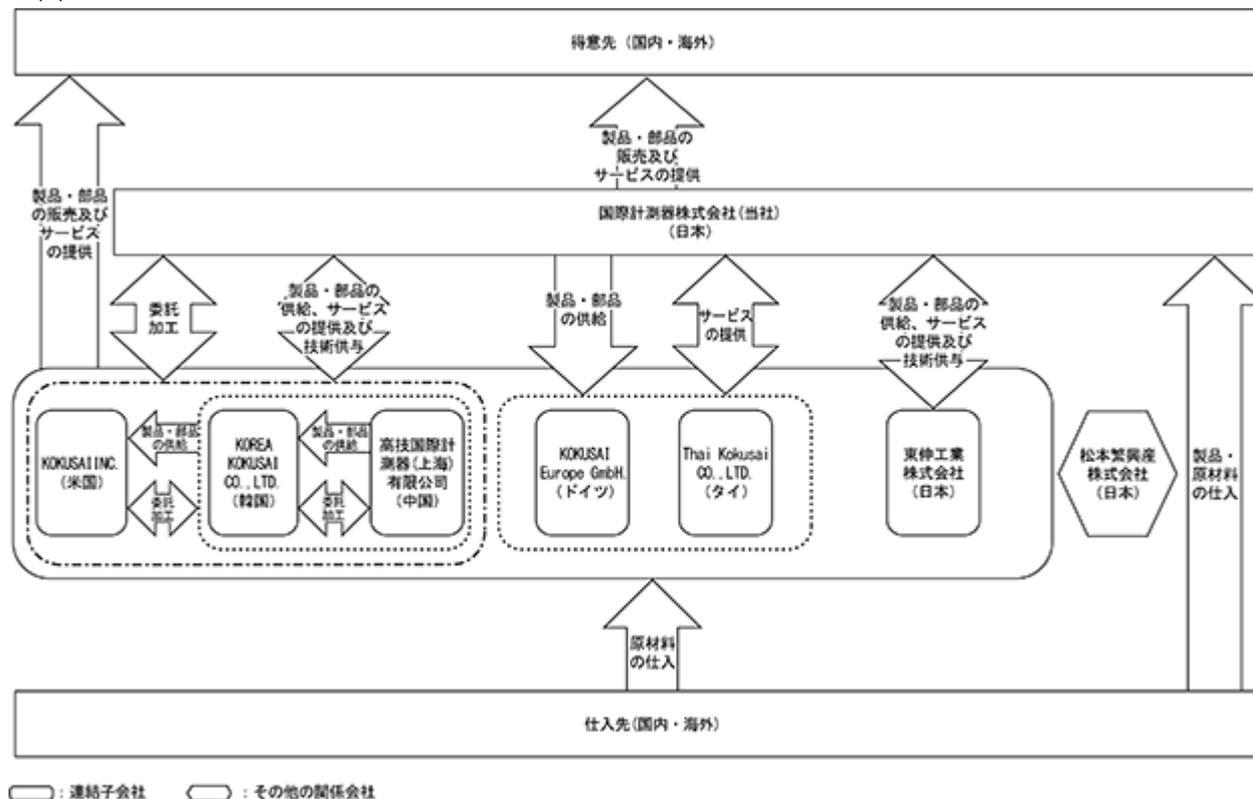
当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、子会社6社及びその他の関係会社1社で構成されており、バラシ
 ングマシン、電気サーボモータ式試験機、材料試験機、シャフト歪自動矯正機、その他計測機器（巻線試験機、歯車
 かみ合い試験機及び地震計等）の製造販売及びサービスを主な事業としております。

(1) グループ会社別の事業内容は次のとおりであります。

区分	会社名	所在地 (注)	主な事業
当社	国際計測器株式会社	日本	バラシ ングマシン、電気サーボモータ式試験機、シャフト歪 自動矯正機、その他計測機器の製造販売及びサービス
連 結 子 会 社	KOKUSAI INC.	米国	バラシ ングマシン、シャフト歪自動矯正機の製造販売及び サービス、電気サーボモータ式試験機の販売及びサービス
	KOREA KOKUSAI CO.,LTD.	韓国	バラシ ングマシン、電気サーボモータ式試験機、シャフト歪 自動矯正機の製造販売及びサービス
	高技国際計測器(上海)有限公司	中国	バラシ ングマシン、シャフト歪自動矯正機、巻線試験機の製 造販売及びサービス
	KOKUSAI Europe GmbH.	ドイツ	バラシ ングマシン、電気サーボモータ式試験機の販売及び サービス
	Thai Kokusai CO.,LTD.	タイ	バラシ ングマシン、電気サーボモータ式試験機の販売及び サービス
	東伸工業株式会社	日本	材料試験機の製造販売及びサービス
その他の 関係会社	松本繁興産株式会社	日本	有価証券の保有並びに運用

(注) セグメントとの関連については、KOKUSAI Europe GmbH.及びThai Kokusai CO.,LTD.はセグメントの「その
 他」、当社及びその他の連結子会社は所在地と報告セグメントが同一であります。なお、その他の関係会社の
 松本繁興産株式会社はセグメントには含まれておりません。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



(3) 主な製品の内容及び主な用途については次のとおりであります。

バラシングマシン（バランサーまたは動約合試験機）

<バラシングマシン及びバランス自動修正装置>

バラシングマシンには、スタティック型（重量のバラツキを測定）とダイナミック型（遠心力のバラツキを測定）の2方式があり、当社グループの製造・販売するバラシングマシンのほぼ全てがダイナミック型のバラシングマシンであります。

モーターの回転子やエンジンあるいはタイヤのように高速で回転する物体は、わずかな重量のアンバランスがあっても、振動や騒音の原因となるだけではなく製品の寿命にも影響するため、品質管理上からもバランスの測定及び修正作業は生産工程上必要なものとなっております。しかも、その要求精度はますます厳しくなっており、省エネ・低騒音とあわせて高性能化の方向へ向かっております。

バラシングマシンには、大別するとバランス測定を目的としたバランサー（汎用型やタイヤバランサー等）と、アンバランスの個所をカッターやドリル等で削ったり、パテや金属片等をプラスしたりして自動で修正を行うバランス自動修正装置（自動バランサー）の2種類があり、当社グループはこの両方を製造・販売しております。

バラシングマシンの用途は、高速で回転する全ての部品が対象となりますが、主な対象部品は次のとおりであります。

自動車部品

- ・電装用モーター類（EVモーター、オルタネーター、スターター、ワイパー、ABS、エアコン、ウインドウ、フューエルポンプ等数十種類）
- ・エンジン系（クランクシャフト、フライホイール、プーリー、ターボチャージャー等）
- ・変速・駆動系（クラッチ、トルコン部品各種、プロペラシャフト等）
- ・足回り系（ブレーキディスク、ブレーキドラム、ホイール、タイヤ等）

家電関係 掃除機、換気扇、ミキサー、エアコン、ハードディスク等の各種モーター

OA関係 ハードディスク、レーザープリンター（ポリゴンミラー）、冷却用小型ファン等

その他 各種産業機械、農機・建機、ターボファン、タービン、工作機械主軸類、その他高速で回転する全ての部品

<ユニフォーミティ/バランス複合試験機>

完成タイヤの主要試験項目には、バランス試験とユニフォーミティ試験（タイヤに所定の面圧をかけながら回転させ、タイヤの反発力のバラツキを計測する）の2項目があります。当社は、この2つの試験を1台の試験機で同時に計測できる複合機を開発し販売しております。さらに、時速120Km以上の実走状態で計測する高速型のインライン複合試験機（当社製品名H-UBマシン）の開発にも成功し、国内のみならず海外においても多くの販売実績を有しております。

電気サーボモータ式試験機

自動車産業における素材・部品の材料・耐久試験から完成車の走行/振動試験まで、広範囲にわたる試験を全て高精度の電気サーボモータを採用し、自社開発の制御システム(特許取得済)で製品化した試験装置であります。従来の油圧式制御とは異なる世界初の試験機であり、提出日現在の製品ラインアップは30数種類に及んでおります。自動車業界のみならず、多様な業界からのニーズがあるため、顧客からの要求に基づいた製品開発や受託試験等により販売実績を積み重ねております。

材料試験機

機械などに使用される部品はある一定の負荷がかかる状態で使用されるものがあります。本試験機は、部品（材料）の使用状況下での耐久性を試験する装置です。一般に材料試験と呼ばれる試験は、多岐にわたりますが、当社グループにおいて主に取り扱う試験機は引っ張り試験、圧縮試験、ねじり試験などであり、また、高温状態などの特殊条件下で使用される部品について、一定の温度や圧力を保持した状態で部品（材料）の耐久性を測定するクリープ試験機なども材料試験機に含まれております。

シャフト歪自動矯正機

シャフトは、加工或いは熱処理工程において歪み（曲がり）が発生します。従来よりシャフトの歪矯正作業は熟練工の仕事とされておりましたが、この矯正作業を自動化したものがシャフト歪自動矯正機であり、主に自動車部品、OA部品等の矯正に利用されております。

その他の主な製品

<巻線試験機>

モーターやトランス等の巻線部品（コイル）に、使用電圧の十数倍のサージ電圧をかけてそのコイルの良否を判定する試験機であります。

<歯車かみ合い試験機>

トランスミッション等を使用される歯車の歯面のキズ、偏芯、大きさ（OBD）等を、生産ライン上で全数検査を対象として検査する自動試験機であります。全ての精密歯車が対象となりますが、主に自動車用トランスミッション工場で使用されております。

<地震計>

地震国であるわが国では、地震による災害防止のために地震防災システムの構築が必要とされておりました。当社においては、振動計測技術を活かした地震計の製造販売を行っております。阪神・淡路大震災を契機に1996年に構築された震度情報ネットワークシステムにおいて、当社の地震計が多くの全国各都道府県及び市区町村に採用されました。なお、2010年度にはこの震度情報ネットワークシステムの全国的な更新があり、当社は地震計測装置メーカーとして最多の設置実績を有しており、当連結会計年度においても更新需要を獲得して売上計上しております。

4 【関係会社の状況】

2023年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) KOKUSAI INC. (注1)	アメリカ インディアナ ポリス	1,020千米ドル	バランスングマシン、シャフト歪自動矯正機の製造販売及びサービス、電気サーボモータ式試験機の販売及びサービス	100.00	役員の兼任1人 当社製品の販売及びサービス 技術供与 製品及び部品仕入
KOREA KOKUSAI CO.,LTD. (注1)	韓国 大邱広域市	1,700百万ウォン	バランスングマシン、電気サーボモータ式試験機、シャフト歪自動矯正機の製造販売及びサービス	100.00	役員の兼任3人 当社製品の販売及びサービス 技術供与 製品仕入 当社部品の委託加工
高技国際計測器(上海)有限公司 (注1)	中国 上海市	8,277千元	バランスングマシン、シャフト歪自動矯正機、巻線試験機の製造販売及びサービス	100.00	役員の兼任2人 当社製品の販売及びサービス 技術供与 製品仕入 当社部品の委託加工
KOKUSAI Europe GmbH.	ドイツ フランクフルト	25,000ユーロ	バランスングマシン、電気サーボモータ式試験機の販売及びサービス	100.00	役員の兼任1人 当社製品の販売及びサービス
Thai Kokusai CO.,LTD. (注2)	タイ バンコク	4,000千バーツ	バランスングマシン、電気サーボモータ式試験機の販売及びサービス	49.00	役員の兼任2人 当社製品の販売及びサービス
東伸工業株式会社	東京都多摩市	54,000千円	材料試験機の製造販売及びサービス	100.00	役員の兼任4人 当社製品の販売 製品及び部品仕入 資金援助
(その他の関係会社) 松本繁興産株式会社	東京都武蔵野市	10,000千円	有価証券の保有並びに運用	(37.90)	役員の兼任2人

(注1) 特定子会社に該当しております。

(注2) 実質支配力基準により連結子会社としております。

(注3) セグメントとの関連については、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

名称	従業員数(人)	セグメントとの関連
国際計測器株式会社	147	日本(国際計測器株式会社)
KOKUSAI INC.	24	米国
KOREA KOKUSAI CO.,LTD.	33	韓国
高技国際計測器(上海)有限公司	53	中国
KOKUSAI Europe GmbH.	1	その他
Thai Kokusai CO.,LTD.	8	その他
東伸工業株式会社	20	日本(東伸工業株式会社)
合計	286	-

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	セグメントとの関連
147	48.6	18.8	6,494	日本(国際計測器株式会社)

(注1) 従業員数は就業人員であります。

(注2) 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	当事業年度			補足説明
		労働者の男女の賃金の差異(注1)			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
					労働者の男女の賃金差異につきましては、公表項目として選択していないため、記載していません。

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「常に顧客の要請に応じて、その時代に即した新しい価値の創造に努める」を基本理念としており、国内だけでなくグローバルな市場において「利益を伴う成長」を達成し、継続的に企業価値を高めていくことを目指しております。当社グループは、振動計測技術をベーステクノロジーとした製品を製造しております。

主な製品として、自動車・家電製品・デジタル機器などに搭載されている回転機器（モーター、ハードディスク、タイヤなど）を対象とし、回転した状態ででのつり合いを測定するバランシングマシン、主に自動車に搭載される電子部品の振動によって受ける影響を試験する試験機や、試験対象物にかかる様々な負荷を再現し、耐久性を試験する電気サーボモータ式試験機を製造販売することにより、顧客の品質向上を通じて社会に貢献することを目標として研究開発を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、売上高経常利益率、自己資本利益率の向上を目標とした経営活動を実施してまいります。なお、具体的数値に関しましては「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容 b. 経営成績の分析」に記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、投資効率の高い経営を図るため、売上高、売上高経常利益率、自己資本利益率の向上を目標とするバランスのとれた経営計画を策定し実施して、景気動向や主力ユーザーの業界動向等を考慮し、計画を作成しております。

現在、新中期経営計画を策定している段階にありますが、現在世界情勢による部品の供給不足の動向次第では事業環境及び中期的な経営計画に影響を与えることが想定されることから、収束時期が不透明な現時点において合理的な中期経営計画を策定することが困難となっております。そのため、2024年3月期より開始する中期経営計画については未定とさせていただき、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力ユーザーである自動車部品・タイヤメーカー及び電子・家電メーカーのアジア圏を中心とした地域への海外生産移管が、今後も継続することが予想され、さらに現地ユーザーからの受注も増加傾向にあります。

これにより海外メーカーや現地メーカーとの価格競争が激化し、当社グループの主力製品であるバランシングマシンを中心とした試験計測機も、その影響を受けております。

このような状況の下、当社グループは以下の課題につき対処していく所存であります。

生産体制

古河テクニカルセンターの受託試験も開始しており、本社第三工場の生産スペースの拡大により、電気サーボモータ式各種試験機等の生産能力が向上しております。

また、各連結子会社の現地生産体制も整っており、今後もグループ全体としてコストダウンの相乗効果を上げるために、各社の生産管理部門及びエンジニアリング部門をさらに強化してまいります。

財務戦略

当社グループの海外売上高は、当連結会計年度において58.3%と高い比率になっております。このため、為替予約などの施策を行うことにより、為替相場の変動による業績への影響を極力抑えるよう努力いたします。また、製品製造期間の長期化に対応するため、運転資金を調達しておりますが、業績に与える影響を少なくするように調達手段を検討しております。

研究開発

当社グループは、これまでユーザーのニーズを的確に把握し、特に現場担当者の方々の声を反映させて新製品の開発を行ってまいりました。

既存事業の主力製品であるタイヤ関連試験機につきましては、生産ライン用タイヤバランサー及びユニフォームティマシンの設計変更等によるコストダウン・精度向上を目指した研究開発を今後も継続して行っております。

また、普通乗用車及びトラック・バス用「タイヤ摩耗試験機」・「フラットロードタイヤ総合試験装置」をはじめとした、タイヤの耐久性・グリップ力・転がり抵抗など、タイヤの基本性能・精度向上を目指した研究開発用各種試験機の研究開発を推進してまいります。

近年、自動車の自動運転化への流れが急速に進む中で、EVモーターや車載用の各種コンピューターユニット等、自動運転を実現するための各製品に対して、今まで以上に高い信頼性（性能・耐久・安全）が求められる試験機需要が高まるとともに、EV化に伴い車両部品が発生する振動の重要度に関する認識が強まっております。

当社グループが今後の主力製品の柱として位置付けて研究開発を推進し、製品化に成功した「電気サーボモータ式試験機」及び「動電型3軸同時振動試験機」はユーザーから要求される性能試験に対応する製品シリーズとして高い評価をいただいております、さらなる製品開発を進めております。

この試験機は、競合他社が製造している従来の油圧試験システムと比較して「環境・メンテナンス・省エネ等」の面で優れた性能を有しており、特に近年CO₂削減による省エネ化が重要視されているため、今後さらに多くの納入実績を積み重ねてまいる所存です。

今後さらに性能・精度・機能面の向上を目指して、新たな試験機需要に対応した研究開発活動を推進してまいります。

人材育成

今後予想される競合他社による製品の価格低下圧力や生産増加・品質向上に対応するため、また、海外連結子会社における生産能力や品質の向上、現地ユーザーに対するメンテナンス等の対応能力をより一層高めるため、エンジニアの育成を重要な課題と位置付けております。

具体的な施策としては、従来より当社グループの現地スタッフに対する技術研修、各連結子会社への積極的な技術指導を行っておりますが、今後も継続してグループ全体として人材育成に取り組んでまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社は、サステナビリティに関する考え方や取組みについて、今後は外部専門家の知見を参考に検討を進めていくことを取締役会において決議しております。

(2) 戦略

当社の競争力の源泉は「人材」であり、人は財産であるとの認識のもと、人材育成を行っております。獲得した人材に必要なスキルを身につかせ能力を最大化させるため、業務上必要とされる能力・専門知識の取得を目的とした研修を受講するとともに、顧客からの要求に応じた製品を製造するための新たな取組みを継続的に実施しております。

また、当社の社員は中途採用が多く、海外取引が多いため、多様な人材を採用し業務を遂行しておりますが、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針の作成については、今後整理してまいります。

(3) リスク管理

当社は、経営戦略上のリスクについては総務部門及び関連部門において、リスク分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて取締役会、取締役会において検討しておりますが、サステナビリティに関する課題については、検討の範囲がより広範囲にわたることから外部専門家の知見を参考に検討をすすめてまいります。

(4) 指標及び目標

上記(2)において記載のとおり、戦略については今後整理してまいります。そのため、具体的な指標についても同様に検討してまいります。

3 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 国内外の経済情勢及び社会情勢の影響について

当社グループは日本国内のみならず、海外では主に米国、韓国、中国、東南アジアで事業展開をしており、今後の地域戦略の中心を担うASEAN諸国その他の新興市場国等の経済情勢及び社会情勢が変化した場合や、新型コロナウイルス感染症の拡大により、これらの地域における移動制限や経済に与える影響が長期化した場合及びそれに伴い設備投資が縮小された場合、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外市場における事業展開には、法制や税制の変更、政治・経済情勢の変化、インフラの未整備、人材確保の困難性、テロ等の非常事態等といったリスクが内在しており、当該リスクが顕在化した場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業内容について

当社グループは、モーターの回転子や、エンジンあるいはタイヤのように高速で回転する回転体のバランスを計測し、修正まで行うダイナミックバランシングマシンの製造を主たる事業としております。特にタイヤ業界において、安全性、品質向上へのニーズの高まりとともに主要試験項目であるバランス及びユニフォームティ（均一性）試験の精度向上が要求されてまいりました。

当社グループは、この2つの試験を同時に行うことができる複合機（UBマシン）を開発し、タイヤ関連試験機の中で戦略製品として位置付け、積極的に拡販してまいりました。なお、全製品におけるタイヤ関連試験機の受注残高に占める割合は、当連結会計年度末で60.1%と非常に高い割合であります。このように、タイヤ関連試験機に対する依存度は依然として高い状況にあり、今後の当社グループの経営成績はタイヤ業界・自動車業界等の設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

タイヤ関連試験機の連結売上高に占める割合	
2022年3月期	2023年3月期
55.1%	43.3%

(3) 海外売上高について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高は、自動車関連メーカーなどの中国あるいは東南アジアへの生産移管、世界的な市場を視野に入れた自動車・タイヤ業界の海外への進出、さらに中国の自動車産業の躍進に見られる現地ユーザーの台頭やグローバルサプライチェーンの見直しにより、海外への売上高比率は今後も高い水準で推移すると予想されます。

したがって、今後の当社グループ経営成績は、主要な海外売上先である中国をはじめとするアジアの経済情勢、市場動向により影響を受ける可能性があります。

連結売上高に占める海外売上高	
2022年3月期	2023年3月期
69.1%	58.3%

(4) 為替相場の変動による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は上記の「(3) 海外売上高について」に記載のとおりであります。当社の売上高における米ドル建て売上は、依然大きな割合になっており、為替相場の変動の影響を受けやすい状況であります。

今後とも、為替相場の変動によるリスクへの対策を講じてまいりますが、影響をすべて排除することは難しく、当社グループの経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。

	2022年3月期	2023年3月期
米ドル建て売上高	28,722千ドル（31億7千1百万円）	17,214千ドル（23億2千9百万円）
為替差損益	181百万円（為替差益）	138百万円（為替差益）

(5) 法規制等による影響について

当社グループは日本国内のみならず、海外では主に米国、韓国、中国、東南アジアで事業展開しており、各国において様々な法的規制を受けております。

当社グループは、これらの法的規制等の遵守に努めておりますが、当該法的規制が改正された場合や、何らかの理由により当社グループがこれらの法的規制等を遵守出来ない場合には、当社グループの事業等に影響を及ぼす可

能性があります。

(6) 製造物責任

当社グループは、品質管理基準に従って各種製品を製造しておりますが、欠陥や品質不良により、クレーム等が発生する場合には、当社グループに対する顧客の信頼が低下し、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、生産物賠償責任保険に加入しておりますが、同保険が賠償額を十分にカバーできるという保証はなく、製造物責任による多額の損害賠償が発生した場合には、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産の保護または侵害に伴うリスクについて

当社グループは、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害の無いよう弁理士の協力を得ながらリスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが現在販売している製品、あるいは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 地震等の災害

当社グループは国内外に生産拠点があり、大地震、台風等の自然災害や事故、火災等により、生産の停止、設備の損壊や電力供給不足等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 経営人材リスク

当社グループの企業経営陣は、各担当業務分野において、重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できなくなった場合、並びにそのような重要な役割を担い得る人材を育成、確保できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響について

今後の影響は少なくなると見込まれますが、前連結会計年度において中国国内における新型コロナウイルス感染症の急拡大と中国ゼロコロナ政策による中国各地におけるロックダウン（都市封鎖）により、中国企業の生産活動や物流網に至るサプライチェーン全体に影響が及びました。再度新型コロナウイルスの感染拡大が発生した場合においては、部品調達が困難になることによる生産効率の低下、物流網の影響を受けて中国国内及び日本への配送についても遅れが生じる可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況と生産、受注及び販売の実績（以下、「経営成績等」という。）の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な半導体不足及び原油高の影響が顕在化してきた中で、ウクライナ情勢の緊張が長期化し、先行きの懸念が極めて強まっている状況となっております。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は縮小の傾向を見せているものの、今後の再拡大も懸念されるため、先行き不透明な状況が続いております。

また、日本経済は、世界的な半導体不足及び原油高の影響のみならず、部品等の供給不足の影響を受けており、企業の設備投資も弱含んだ状況が続いております。なお、当社グループが主力取引先としている中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界の設備投資については、当連結会計年度において堅調に推移しており、当社の主力顧客である中国企業の欧州や東南アジア等への海外進出が続いております。

また、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、電動化の推進やカーボンニュートラルなどの世界的潮流への対応に注力する中、電気自動車等の環境や省エネに配慮した自動車部品に対する製造・研究開発分野への投資が続いております。半導体不足や各種素材の価格高騰や供給不足などの懸念材料もあるものの、需給ギャップを解消するための設備投資を中心に検討されております。

このような経営環境の中で当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシンとともに、研究開発用でありイニシャルコストとランニングコストの低減が見込める電気サーボモータ式試験機の営業活動を、国内及びアジアを中心に積極的に展開しております。この結果、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカー向けの生産ライン用タイヤ関連試験機や、国内自動車部品メーカー向けの電気サーボモータ式試験機等の受注を獲得いたしました。また、高額受注としましては、国内の官公庁向けの震度情報ネットワークシステム更新のための地震計の受注を獲得いたしました。

売上高につきましては、部品等の供給不足に伴う製品製造期間の長期化や、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う客先との納期調整や海上輸送船舶及びコンテナ不足に伴う輸出待ちは継続しており、国内官公庁向けの震度情報ネットワークシステムの売上検収が増加したものの、アジアのタイヤメーカーを中心としたバランスングマシンの売上検収が減少したこと及び国内向けの電気サーボモータ式試験機の売上検収が減少したことにより、前連結会計年度と比較して減少しております。

利益面につきましては、減収の影響により、前連結会計年度と比較して減少しております。

その結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高100億3千7百万円（前連結会計年度比9.8%減）、営業損失3千8百万円（前連結会計年度は4億4千6百万円の利益）、経常利益1億8千8百万円（前連結会計年度比73.7%減）、親会社株主に帰属する当期純損失6千6百万円（前連結会計年度は4億7千5百万円の利益）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

国内向け震度情報ネットワークシステムの出荷・検収が増加したものの、アジア向けバランスングマシンの出荷・検収が減少したことにより全体として出荷・検収は減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常利益は前連結会計年度と比較して減少しました。

売上高	80億4千7百万円	（前連結会計年度比15.3%減）
経常利益	1億4百万円	（前連結会計年度比86.2%減）

〔日本（東伸工業株式会社）〕

電力業界からのクリーブ試験装置や腐食環境試験装置などの受注が減少し、材料試験機の出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常利益は前連結会計年度と比較して減少しました。

売上高	3億1千9百万円	（前連結会計年度比13.2%減）
経常利益	2百万円	（前連結会計年度比93.6%減）

〔米国〕

米国の自動車部品メーカーへのバランスングマシン及び電気サーボモータ式試験機の出荷・検収が増加いたしました。

その結果、売上高は増加したものの、売上原価の増加により、経常損失となりました。

売上高	9億6千6百万円	(前連結会計年度比44.4%増)
経常損失	6千5百万円	(前連結会計年度は3百万円の利益)

〔韓国〕

韓国大手自動車関連メーカーへのバランスングマシンの出荷・検収が減少いたしました。また、売上原価が減少いたしました。

その結果、売上高は減少したものの、経常利益は前連結会計年度と比較して増加いたしました。

売上高	11億8千9百万円	(前連結会計年度比9.7%減)
経常利益	8千2百万円	(前連結会計年度比6.5%増)

〔中国〕

中国国内のタイヤメーカーへのバランスングマシン及び自動車関連メーカーへの電気サーボモータ式試験機の出荷・検収が増加いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常利益は前連結会計年度と比較して増加いたしました。

売上高	10億6千7百万円	(前連結会計年度比125.2%増)
経常利益	5千1百万円	(前連結会計年度比393.1%増)

財政状態

(資産の部)

当社グループの当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億4千1百万円増加し、204億1千3百万円となりました。

(負債の部)

当社グループの当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ30億8千9百万円増加し、91億6千3百万円となりました。

(純資産の部)

当社グループの当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4千7百万円減少し、112億5千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により4億7千1百万円減少し、投資活動により1億2千9百万円増加し、財務活動により20億3千4百万円増加した結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ18億5千6百万円増加し、51億8千7百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億7千1百万円の支出(前連結会計年度比3億5千1百万円の収入減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益を1億8千8百万円計上したことや仕入債務が5億6千8百万円増加したこと及び受注の増加により前受金が3億3千5百万円増加したものの、売上債権が5億5千2百万円増加したことや、仕掛案件の進行により棚卸資産が6億2千2百万円増加したこと及び法人税等の支払額が3億2千9百万円あったことなどによるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億2千9百万円の収入(前連結会計年度比9千5百万円の支出増加)となりました。これは、資金運用のために定期預金の預入による支出が18億3千8百万円あったことや保険積立金の積立による支出が3千7百万円あったものの、定期預金の満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が18億7千6百万円あったことや保険積立金の解約による収入が1億7千万円あったことなどによるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、20億3千4百万円の収入（前連結会計年度比25億4千3百万円の収入増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が5億5千7百万円あったことや配当金を2億7千5百万円支払ったものの、長期借入れによる収入が27億円あったことや短期借入金が1億6千8百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

区 分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスングマシン	5,253,147	52.3	25.6	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式試験機	1,688,973	16.8	24.6	日本(国際), 韓国
シャフト歪自動矯正機	510,219	5.1	+63.0	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	293,606	2.9	14.4	日本(東伸)
その他	2,291,758	22.8	+88.1	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	10,037,703	100.0	10.2	-

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

b. 受注実績

区 分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスングマシン	5,170,114	49.4	4.9	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式試験機	1,840,397	17.6	+20.6	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
シャフト歪自動矯正機	751,633	7.2	+51.2	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	255,577	2.4	31.1	日本(東伸)
その他	2,439,147	23.3	+103.5	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	10,456,870	100.0	+15.8	-

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

c. 受注残高

区 分	当連結会計年度末 (2023年3月31日)			
	受注残高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスングマシン	5,499,895	66.8	+1.7	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式試験機	1,859,551	22.6	+16.1	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
シャフト歪自動矯正機	677,663	8.2	+61.2	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	33,916	0.4	54.2	日本(東伸)
その他	157,308	1.9	+1,485.9	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	8,228,335	100.0	+9.5	-

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

d. 販売実績

区 分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	5,253,147	52.3	25.6	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式試験機	1,688,973	16.8	23.3	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
シャフト歪自動矯正機	510,218	5.1	+63.0	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	293,606	2.9	14.4	日本(東伸)
その他	2,291,758	22.8	+90.1	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	10,037,703	100.0	9.8	-

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 主要な相手先別の販売実績等及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
玲瓏国際(欧洲)有限公司	1,244,547	11.2	-	-

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

(注4) 当連結会計年度の玲瓏国際(欧洲)有限公司に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満のため記載を省略しております。

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(流動資産)

当社グループの当連結会計年度末の流動資産の残高は、154億3千8百万円(前連結会計年度末比32億9千6百万円増)となりました。これは、海外物件の出荷及び検収が進んだことにより商品及び製品が減少(前連結会計年度末比2億5千万円減)したものの、運転資金拡充のため借入を実行したことにより現金及び預金が増加(前連結会計年度末比19億5千7百万円増)し、第4四半期に売上が集中したことにより受取手形及び売掛金が増加(前連結会計年度末比6億1千1百万円増)したことが及び来期以降に出荷予定の仕掛案件の進捗により仕掛品が増加(前連結会計年度末比8億5千3百万円増)したことが主たる要因であります。

(固定資産)

当社グループの当連結会計年度末の固定資産の残高は、49億7千5百万円(前連結会計年度末比2億5千5百万円減)となりました。これは、株価の上昇により投資有価証券が増加(前連結会計年度末比4千4百万円増)したものの、保険積立金の解約により保険積立金が減少(前連結会計年度末比1億2千7百万円減)したことが主たる要因であります。

(流動負債)

当社グループの当連結会計年度末の流動負債の残高は、59億8千2百万円(前連結会計年度末比9億8千2百万円増)となりました。これは、課税所得の減少に伴い未払法人税等が減少(前連結会計年度末比1億3千4百万円減)したものの、仕入が増加したことにより支払手形及び買掛金が増加(前連結会計年度末比5億7千9百万円増)したことや、受注の増加により前受金が増加(前連結会計年度末比3億5千7百万円増)したこと及び運転資金拡充のため借入を実行したことにより1年内返済予定の長期借入金が増加(前連結会計年度末比4千6百万円増)したことが主たる要因であります。

(固定負債)

当社グループの当連結会計年度末の固定負債の残高は、31億8千万円(前連結会計年度末比21億7百万円増)となりました。これは、運転資金を確保するため借入を実行したことにより長期借入金が増加(前連結会計年度末比20億9千5百万円増)したことが主たる要因であります。

(純資産)

当社グループの当連結会計年度末の純資産の残高は、112億5千万円(前連結会計年度末比4千7百万円減)となりました。これは、その他有価証券評価差額金が増加(前連結会計年度末比3千万円増)したことや為替換算調整勘定が増加(前連結会計年度末比2億7百万円増)したものの、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことなどにより利益剰余金が増加(前連結会計年度末比3億4千1百万円減)したことが主たる要因であります。

b. 経営成績の分析

(売上高)

当社グループの当連結会計年度の売上高は、部品等の供給不足に伴う製品製造期間の長期化や、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う客先との納期調整や海上輸送船舶及びコンテナ不足に伴う輸出待ちは継続しており、国内官公庁向けの震度情報ネットワークシステムの売上検収が増加したものの、アジアのタイヤメーカーを中心としたバラシングマシンの売上検収が減少したこと及び国内向けの電気サーボモータ式試験機の売上検収が減少したため、100億3千7百万円(前連結会計年度比9.8%減)となりました。所在地別の分析については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(営業利益)

営業利益は販売費及び一般管理費が減少したものの、開発要素の高い製品が集中したことにより3千8百万円の損失(前連結会計年度は4億4千6百万円の利益)となりました。

(経常利益)

経常利益は為替差益を計上したものの、営業損失を計上したことにより1億8千8百万円(前連結会計年度比73.7%減)となりました。

また、売上高経常利益率は、前連結会計年度に比べ4.6ポイント減少し、1.8%となりました。

(自己資本利益率)

自己資本利益率(ROE)は親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより、0.5%(前連結会計年度は4.2%)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入れのほか、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、定期預金の運用や設備投資、退職金の原資とするための保険積立金の運用等によるものであります。

c. 資金の調達

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金需要については自己資金及び金融機関からの借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

当連結会計年度末における有利子負債の残高は47億8千7百万円となり前連結会計年度末に比べ23億1千万円の増加となりました。

d．流動性の確保

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における契約総額は16億円（うち借入実行残高は3億円）であり、資金の流動性は十分に確保されております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご参照ください。

特に次の重要な会計方針が連結財務諸表の作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

a．仕掛品

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

b．貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、顧客の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

c．製品保証引当金

当社及び一部連結子会社は、販売済み製品に対する保証期間中の無償サービス費用に備えるため、過去の発生実績に基づく見積額を計上しておりますが、実際の保証費用が見積りと異なる場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

d．繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について毎期回収可能性を検討し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対して評価性引当額を計上しております。回収可能性の判断においては、決算時点で入手可能な情報や資料に基づき将来の課税所得を合理的に見積り、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」にも記載のとおり、国内市場動向のほか、ここ数年来継続している海外への売上高比率の高水準を背景とした主要海外売上先各国の経済情勢、市場動向並びに為替相場の変動が挙げられます。

また、新型コロナウイルス感染症による影響としては、人の移動が制限された結果、顧客による検収作業が遅れることとなり、売上計上時期のずれ込み等の影響を受けておりました。当社としては今後の広がり方や収束時期を正確に予測することは困難な状況にありますが、我が国を含む海外諸国の多くで経済活動再開のために規制緩和を進めていることから、翌連結会計年度中には人の移動制限が大幅に緩和されるものと想定しております。当社は、当該仮定は当連結会計年度末時点における最善の見積りであると判断しておりますが、想定以上に影響が長期化あるいは拡大した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

米国については個人消費の回復や自動車関連メーカー等の設備投資の緩やかな回復が予測されますが、短期的には設備投資の見直し等の影響を受ける可能性があります。

中国については潜在的な市場は大きく、国策である一帯一路の方針の下、海外への設備投資が見込まれますが、米中貿易摩擦の影響等により、今後の成長に影響する可能性があります。

インドについては、グローバルサウスの中心国として、中長期的には内需が堅調に推移すると見込まれることから市場の拡大が続くと予測しております。

A S E A N地域については、今後において新たな生産拠点としての設備投資が見込まれることから、これらの地域も回復傾向が続くものと予測しております。

国内については、主要ユーザーである自動車関連業界の生産設備予算については縮小傾向が続くことが懸念されるものの、環境対応車に対する需要は高いことから、環境対応車に搭載される低燃費エンジン・EVモーター・燃料電池など環境や品質に関連する研究開発予算や海外拠点に対する設備投資需要は、今後も継続されるものと予測されます。

為替変動に関しましては、外貨建取引における主要通貨である米ドルのレートについては、当連結会計年度は概ね円安ドル高傾向で推移したことにより、為替差益を計上しております。今後も為替予約等の対策により業績への影響を軽減すべく対応する所存であります。

(6) 戦略的現状と見通し

a. 製品別・地域別戦略

製品別戦略としましては、既存事業の主力製品であるバランスングマシンについて、生産ライン用タイヤユニフォームティ・バランス複合試験機（UBマシン）をはじめとするタイヤ関連試験機を中心として販売活動を行ってまいります。今後は既存製品の更なる競争力の向上を推進するとともに、製品ラインアップを充実させるべくタイヤ摩耗試験機等の研究開発部門への事業展開も積極的に行ってまいります。

各種の電気サーボモータ式試験機については、自動車部品・鉄道車両用品・包装貨物用品・家電事務機器関連等、試験対象製品及び業界が多岐に渡っており、商社・代理店による営業を中心として積極的に事業展開を行っており、さらなる製品開発を進めており、この数年間で開発したフラットロードタイヤ総合試験機と鉄道車輪粘着力測定装置については、日刊工業新聞社主催 十大新製品賞を受賞しております。

今後も電気サーボモータ式及び動電型3軸同時振動試験機の更なる研究開発とシリーズ化、タイヤ摩耗試験機等の新たに開発した製品の拡販に向けて積極的な事業展開を行ってまいります。

さらに、現在業務提携をしているエミック株式会社との動電型振動試験機事業を推進することにより当社の振動試験機シリーズが充実し、ユーザーのニーズに的確に対応することが可能となりビジネスチャンスが広がるものと期待しております。

今後の地域別戦略は、次のとおりになっております。

中国では、高技国際計測器(上海)有限公司（連結子会社）において、タイヤ関連試験機のみならず、各種電気サーボモータ式試験機等の販売を拡充するため、5か所の販売拠点（天津・長春・青島・武漢・深セン）を設けており、現地スタッフの教育と中国国内市場のニーズを把握し、迅速な対応を行っております。短期的には新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けておりますが、生産ライン用のバランスングマシンを中心に、自動車業界向け電気サーボモータ式試験機シリーズの拡販営業を展開してまいります。

米国では、自動車・タイヤメーカーの設備投資予算については、短期的には見直しをされる可能性があります。日系及び現地自動車関連メーカー向けに生産ライン用バランスングマシンの拡販のため、よりきめ細かな拡販営業を展開しております。

韓国では、自動車業界・タイヤ業界の海外工場向けの設備予算が縮小傾向にありますが、グループ全体の生産拠点として機能しております。このような傾向の中でも研究開発部門の予算は継続的にあるため、設備計画情報を的確に収集し、電気サーボモータ式試験機シリーズの拡販営業を展開してまいります。

ヨーロッパでは、現地における市場調査や展示会への出展による認知度の向上により、電気サーボモータ式試験機の自動車メーカー等に対する拡販体制を構築してまいります。

国内では、当社を全製品の主力生産拠点であるとともに、研究開発活動の主要拠点と位置付けております。今後の新規主力製品のひとつとして、シリーズ化を推進している各種の電気サーボモータ式試験機の生産増強及び研究開発拠点として本社第三工場が稼働しております。

なお、今後の受託試験及び開発拠点として建設した古河テクニカルセンターにおける受託試験も開始しており、より顧客の細かなニーズを把握し、新たな製品開発につなげてまいります。

また、東伸工業株式会社（連結子会社）においては、金属素材等の耐久・疲労・腐食等の試験を主力とする材料試験機全般を製造販売しておりますが、生産体制の効率化・コストダウンを図るとともに、当社との技術面・営業面・人材面における連携を強化しており、収益性を高める努力をしてまいります。

このように当社グループは、中国を中心とするアジア市場での販売シェア拡大に注力するとともに、当社グループ全体の管理体制強化にも注力する所存であります。

b. 生産体制

当連結会計年度末の受注残高は、82億2千8百万円（前連結会計年度末比7億1千6百万円増）であり、約9.9ヶ月分（100億円前提）の生産量を繰越すこととなりました。

当社グループは、上記にも記載のとおり、新製品の柱となる各種の電気サーボモータ式試験機及び既存製品の生産体制を整えております。米国、韓国、中国の各連結子会社での生産体制も整っており、今後もグループ全体としてコストダウンの相乗効果を上げるためにも、各社の生産管理部門及びエンジニアリング部門の強化を行い、グループ全体として生産能力及び品質向上に向けて強化を図るとともに生産効率を高め、既存製品はもとより開発新製品の収益性の向上を図る所存であります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
国際計測器株式会社	NITTOKU株式会社	日本	巻線機・試験装置 及び各種自動機	販売、生産 及び共同開発	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日 (自動更新)
国際計測器株式会社	株式会社電子制御国際	日本	巻線試験装置 及び各種自動機	販売、生産 及び共同開発	自 2022年4月1日 至 2024年3月31日 (自動更新)
国際計測器株式会社	エミック株式会社	日本	電気サーボモータ式 試験機 動電型試験機	販売、生産 及び共同開発	自 2022年12月3日 至 2023年12月2日 (自動更新)
国際計測器株式会社	Ryosho Europe GmbH	ドイツ	電気サーボモータ式 試験機 動電型試験機	販売	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日 (自動更新)

6 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発型企業として顧客のニーズに応えるべく、各機種において積極的に研究開発活動に取り組んでおります。当社グループの研究開発活動は、主要な拠点である本社の技術開発部門において行われる継続的な新製品・新技術の研究開発活動と、各技術部門において行われる顧客ニーズに即応した製品開発のための研究開発活動に大別されます。

また、技術部においてはユーザーからのニーズに応じた開発を行っているため、完成した製品が当該ユーザーへ販売されることがあり、開発製品がユーザーに販売された場合は、研究開発費としては計上されず、売上原価として計上しております。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、116,139千円であり、主に報告セグメントの日本（国際計測器株式会社）で研究開発活動を行っております。

なお、これを製品分類別の研究開発活動で示すと次のとおりになります。

(1) バランシングマシン

当社グループの主力製品であるバランシングマシンやタイヤユニフォーミティ・バランス複合試験機（UBマシン）について、精度向上、計測スピード向上、コスト低減を目標とした研究開発活動を行っております。

また、各自動車メーカーが取り組んでいるハイブリッド車や電気自動車搭載用モーター等のバランシングマシンについても研究開発を推進しております。

(2) 電気サーボモータ式試験機

新規事業の柱と位置付けている電気サーボモータ方式加振システムを応用した各種試験装置は、自動車部品の耐久・疲労試験や性能評価試験の用途だけでなく、より広い範囲に対応可能な製品とすべく研究開発活動を行っております。近年、自動車の自動運転化への流れが急速に進む中で、EVモーターや車載用の各種コンピューターユニット等、自動運転を実現するための各製品に対して、今まで以上に高い信頼性（性能・耐久・安全）が求められる試験機需要が高まっております。また、既存の油圧型試験装置と比較すると省エネや環境に与える負荷が少ない試験機であるため、積極的な研究開発を実施するとともに、電気サーボモータ式試験機で培ったノウハウを応用し、タイヤの耐久性・グリップ力・転がり抵抗等、タイヤの基本性能・精度向上を目指した研究開発用各種試験機の研究開発を推進しております。

今後も精度向上や顧客ニーズに対応するための研究開発に努めるとともに、さらに他の試験分野へ応用するべく研究開発活動を推進してまいります。

(3) シャフト歪自動矯正機

シャフト歪自動矯正機につきましては、継続してトータルコスト低減・精度向上・顧客ニーズに対応するための、設計変更等の研究開発活動を行っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、グループ全体での柔軟な生産体制を構築しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は41,995千円であり、セグメントごとの主要な設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 日本（国際計測器株式会社）

当連結会計年度において、特記すべき主な設備投資はございません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	製品分類別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都多摩市)	日本 (国際計測器 株式会社)	バランスング マシン シャフト歪 自動矯正機 その他	中小型機の 組立工場	194,993	563	437,182 (3,396)	15,723	648,462	120
本社第二工場 (東京都多摩市)	日本 (国際計測器 株式会社)	バランスング マシン	大型機の 組立工場	53,528	0	280,968 (2,934)	2,737	337,234	
本社第三工場 (東京都多摩市)	日本 (国際計測器 株式会社)	電気サーボ モータ式 試験機	大型機の 組立工場	565,813	2,812	494,124 (3,051)	3,422	1,066,173	
古河 テクニカルセンター (茨城県古河市)	日本 (国際計測器 株式会社)	電気サーボ モータ式 試験機	電気サーボ モータ式 試験機の受託 試験場及び 開発	568,458			680	569,139	

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	製品分類別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
					建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東伸工業 株式会社	本社工場 (東京都 多摩市)	日本 (東伸工業 株式会社)	材料試験機	材料試験機 の組立工場			()	478	478	17
東伸工業 株式会社	茨城工場 (茨城県 古河市)	日本 (東伸工業 株式会社)	材料試験機	材料試験機 の組立工場	0	958	53,348 (3,413)		54,306	3

(注1) 東伸工業株式会社は、当社の本社第三工場の建物の一部を賃借しております。なお、年間賃借料は17,280千円となっております。

(注2) 東伸工業株式会社の本社工場及び茨城工場における帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

(注3) 当社は、東伸工業株式会社の茨城工場の建物及び土地の一部を古河テクニカルセンターとして、賃借しております。なお、年間賃借料は、7,200千円となっております。

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	製品分類別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
					建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KOREA KOKUSAI CO.,LTD.	本社工場 (韓国大邱 広域市)	韓国	バランスिंग マシン 電気サーボ モータ式 試験機 シャフト歪 自動矯正機 その他	全製品 組立工場	83,190	6,364	40,642 (1,740)	760	130,957	32
高技国際 計測器 (上海) 有限公司	本社工場 (中国 上海市)	中国	バランスिंग マシン シャフト歪 自動矯正機 その他	全製品 組立工場	51,120	5,240	(4,000) (注1)	1,278	57,640	38

(注1) 借地権(50年契約)であり、無形固定資産として11,825千円を計上しております。

(注2) 上記以外の子会社については、重要性がないため記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	14,200,000	14,200,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2005年5月20日(注)	7,100,000	14,200,000	-	1,023,100	-	936,400

(注) 株式分割

2005年5月20日付をもって1株を2株に分割しております。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	14	30	18	13	6,090	6,172	-
所有株式数(単元)	-	10,605	1,717	58,461	2,577	369	68,190	141,919	8,100
所有株式数の割合(%)	-	7.47	1.21	41.19	1.82	0.26	48.05	100.00	-

(注) 自己株式451,650株は、「個人その他」に4,516単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
松本繁興産株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目6番18号 ルネ吉祥寺501号	5,210,000	37.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	460,000	3.35
松本 繁	東京都武蔵野市	422,000	3.07
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	358,000	2.60
国際計測器従業員持株会	東京都多摩市永山六丁目21番1号	298,500	2.17
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	213,400	1.55
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	7 OLD PARK LANE, LONDON, W1K 1QR (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	166,000	1.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	163,900	1.19
宮下 博至	東京都多摩市	160,000	1.16
西尾 美敏	東京都足立区	148,000	1.08
計		7,599,800	55.28

(注1) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 213,400株

(投資信託設定分 213,400株)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 163,900株

(投資信託設定分 163,900株)

(注2) 当社は自己株式(451,650株)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 451,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,740,300	137,403	-
単元未満株式	普通株式 8,100	-	-
発行済株式総数	14,200,000	-	-
総株主の議決権	-	137,403	-

(注) 「単元未満株式」には自己株式が50株含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山 六丁目21番1号	451,600		451,600	3.18
計	-	451,600		451,600	3.18

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	451,650		451,650	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。配当を決定するにあたりましては、安定的な経営基盤の強化を図り、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、安定かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期末配当金は1株当たり10円とし、中間配当金(10円)と合わせて年間20円といたしました。

内部留保金につきましては、経営基盤の充実強化並びに今後の事業展開に役立てていくこととしております。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

また、毎事業年度における剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会とする旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年11月8日取締役会決議	137,483	10
2023年6月23日定時株主総会決議	137,483	10

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主及び投資家重視の基本方針の下、選択と集中を進め、事業環境の変化に迅速に対応できる意思決定が可能な、健全かつ透明性のある経営体制を確立することです。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報等の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、事業に精通した取締役を中心とする取締役会が経営の基本方針や重要な業務の執行を自ら決定し、強い法的権限を有する監査役が独立した立場から取締役の職務執行を監査する体制が、経営の効率性と健全性を確保するために有効であると判断し、監査役会設置会社を採用しております。

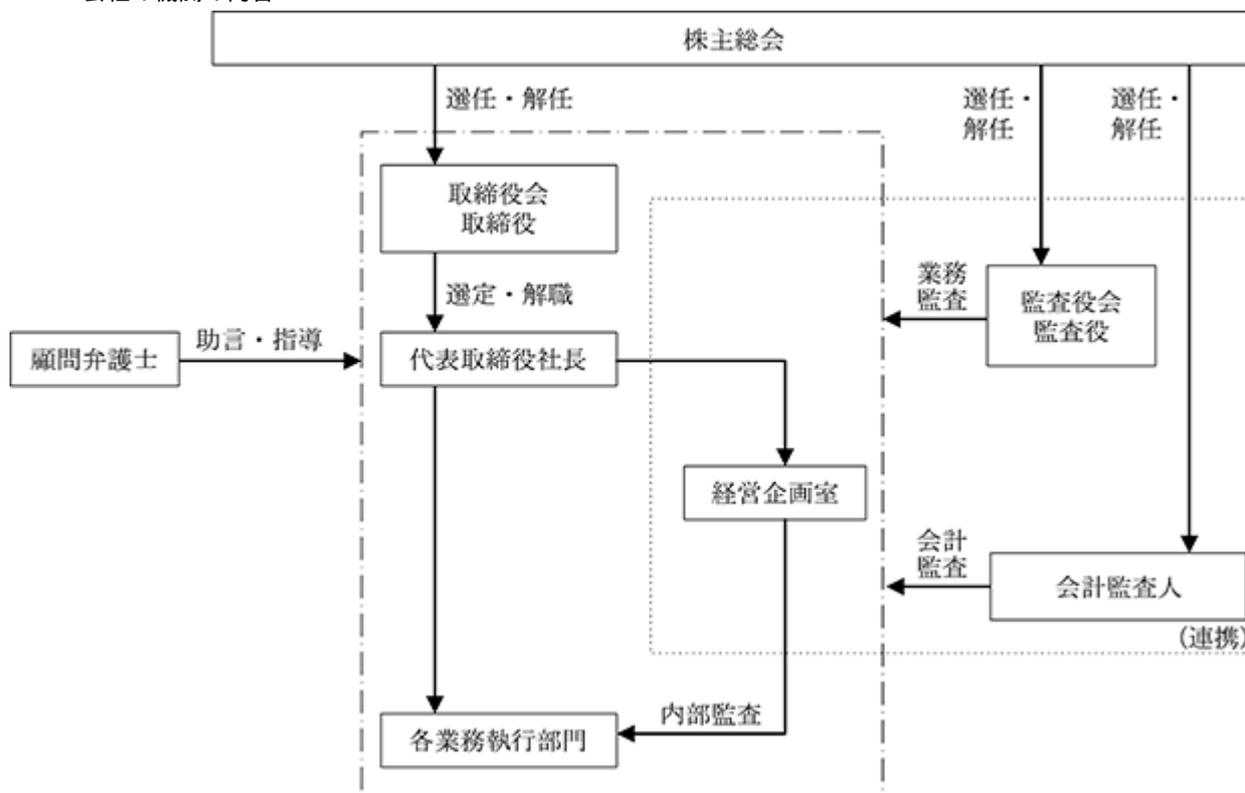
取締役会は、当社の経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。取締役会には幅広い見識を有する社外取締役を1名加え、業務執行の監督機能をより一層強化しております。

毎月定例で取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について意思決定を行っております。当連結会計年度における取締役会の開催回数は16回であります。なお、取締役は代表取締役会長 松本繁氏、代表取締役社長 松本進一氏、松本博司氏、田代和義氏、村内一宏氏、鈴木三郎氏、小椋一雄氏、石倉純一氏、本田功氏の9名(2023年6月26日現在)で、社外取締役は本田功氏の1名であります。

常勤監査役は渡會賢二氏、社外監査役は斎藤一彦氏、白石紀之氏の3名(2023年6月26日現在)で、うち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であることから、半数以上の監査役が社外監査役であり、監査機能において相応の独立性をもって機能する体制が整っております。

監査役は監査役会を定期的に開催しており、会社法に定める権限を遂行するために、各々の業務遂行の結果を協議し、実効性ある監査が行えるようにしているとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、経営の意思決定や取締役の業務執行状況を監査しております。

会社の機関の内容



企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムは、牽制組織として代表取締役社長直属の経営企画室を設置しております。経営企画室におきましては、業務執行について客観性と公正性をもって内部監査を行っております。

当社のリスク管理体制は、事業活動全般にわたり生じ得るリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に総務部門及び関連部門においてリスク分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて役職会議、取締役会においても検討しております。業務運営上のリスクについては、全社横断的な管理を行う経営企画室を中心とし、関係する役員が出席する経営会議において、リスクマネジメント活動の計画立案・実施・報告を行う方針であります。

また、当社の子会社の業務の適正性を確保するため、総務部を管理部門として、子会社の事業計画及び実績を把握し、関連部署と連携しながら指導、育成に努めております。

イ 取締役の定数

当社の取締役は、13名以内とする旨定款で定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、当社は取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ハ 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

(自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

ホ 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を原則として月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
松本 繁	16回	16回
松本 進一	16回	16回
松本 博司	16回	16回
田代 和義	16回	16回
村内 一宏	16回	16回
鈴木 三郎	16回	16回
小椋 一雄	16回	16回
石倉 純一	16回	15回
後藤 正之	16回	16回
本田 功	16回	16回

(注) 取締役後藤正之氏は、2023年6月23日開催の第54回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

取締役会における具体的な検討内容としては、決算承認や取締役の職務分担、給与改定額の決定、株主総会の招集や配当決議、内部統制基本方針の決定など取締役会規程に定めのある項目について検討しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	松本 繁	1942年4月22日生	1969年6月 当社を設立し、取締役就任 1979年7月 当社代表取締役社長 1985年5月 松本繁興産株式会社代表取締役(現任) 1987年11月 KOKUSAI INC.代表取締役(現任) 1998年3月 上海松雲国際計測器有限公司董事長 1998年4月 当社海外事業本部長 1998年12月 孝感松林国際計測器有限公司董事 1999年6月 KOREA KOKUSAI CO.,LTD.代表取締役(現任) 2002年10月 高技国際計測器(上海)有限公司董事長(現任) 2006年2月 Thai Kokusai CO.,LTD.代表取締役(現任) 2009年12月 松林国際試験機(武漢)有限公司董事長 2017年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	422
代表取締役 社長	松本 進一	1959年1月23日生	1981年4月 株式会社寿屋入社 1997年10月 当社入社、九州営業所長 1999年6月 当社生産管理部次長 2009年6月 当社生産管理部長 2009年6月 当社取締役、生産管理部長 2017年6月 当社取締役、管理本部長 2021年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	30
取締役 管理本部長	松本 博司	1954年12月24日生	1979年11月 当社入社 1989年6月 当社総務部長 1998年6月 当社取締役、総務部長 2003年6月 当社取締役退任 2004年6月 当社取締役、総務部長 2010年3月 東伸工業株式会社代表取締役(現任) 2017年6月 当社代表取締役社長 2021年6月 当社取締役、管理本部長(現任)	(注)3	140
取締役 技術開発部長	田代 和義	1954年9月9日生	1973年4月 ジェコー株式会社入社 1977年2月 当社入社 1994年4月 当社第一製造技術部長 2004年4月 高技国際計測器(上海)有限公司技術本部長 2005年6月 当社取締役、第一製造技術部長 2007年4月 当社取締役、技術開発部長 2017年5月 当社取締役、技術本部長 2019年7月 当社取締役、技術本部長 兼東伸工業株式会社取締役副社長 2021年6月 当社取締役、技術開発部長 兼東伸工業株式会社取締役副社長(現任)	(注)3	70
取締役 技術本部長	村内 一宏	1959年11月24日生	1982年4月 当社入社 2000年4月 当社技術開発部次長 2006年4月 当社第三製造技術部長 2009年6月 当社取締役、第三製造技術部長 2009年7月 当社取締役、第二技術部長 2017年5月 当社取締役、技術本部副本部長 2021年6月 当社取締役、技術本部長(現任)	(注)3	24
取締役	鈴木 三郎	1953年5月27日生	1977年4月 当社入社 1989年4月 当社大阪営業所長 1995年4月 国際計測器株式会社(韓国)取締役、副社長 2000年4月 KOREA KOKUSAI CO.,LTD.取締役、副社長(現任) 2011年6月 当社取締役(現任)	(注)3	42

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	小椋 一雄	1954年9月13日生	1975年4月 1993年4月 2002年4月 2006年4月 2010年4月 2011年6月 2018年4月	当社入社 当社海外部次長 当社第三製造技術部長 高技国際計測器(上海)有限公司総経理 高技国際計測器(上海)有限公司副総経理 当社取締役(現任) 高技国際計測器(上海)有限公司総経理(現任)	(注)3	70
取締役 国内営業本部長	石倉 純一	1953年11月15日生	1978年4月 1997年6月 1999年4月 2000年6月 2009年4月 2010年5月 2011年6月 2016年6月 2017年7月 2019年10月 2021年6月	当社入社 当社地震振動計測事業部長 当社生産管理部長 当社取締役、生産管理部長 当社取締役、名古屋営業所長 当社取締役、第二営業部長 当社名古屋営業所長 当社取締役、名古屋営業所長 当社取締役、営業本部長兼名古屋営業所長 当社取締役、営業本部長 当社取締役、国内営業本部長(現任)	(注)3	40
取締役	本田 功	1941年6月1日生	1961年4月 1963年10月 1974年12月 2014年11月 2015年6月	東京芝浦電気株式会社入社 (現株式会社東芝) 日産電業有限会社入社 株式会社三真を設立し、代表取締役就任 株式会社三真取締役会長(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	28
常勤監査役	渡會 賢二	1950年7月20日生	1973年4月 1997年5月 2010年6月 2014年3月 2014年6月	中嶋税務会計事務所入所 当社入社 当社総務部次長 東伸工業株式会社監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	11
監査役	斎藤 一彦	1956年8月23日生	1986年4月 1988年4月 1992年4月 2006年6月 2009年4月	最高裁判所司法研修所入所 弁護士登録(東京弁護士会) 高木・巻之内法律事務所入所 岡田・斎藤法律事務所開設 当社社外監査役(現任) 斎藤総合法律事務所開設	(注)4	-
監査役	白石 紀之	1970年6月27日生	1993年4月 2000年2月 2003年10月 2006年1月 2016年11月 2023年6月	小林税務会計事務所入所 公認会計士伊藤満邦事務所入所 葵税理士法人転籍 白石紀之税理士事務所開業 アキュレイトパートナーズ税理士法人設立 代表社員(現職) 当社社外監査役(現任)	(注)5	-
計						877

- (注) 1 取締役本田功氏は、社外取締役であります。
 2 監査役斎藤一彦氏及び白石紀之氏は、社外監査役であります。
 3 取締役松本繁氏、松本進一氏、松本博司氏、田代和義氏、村内一宏氏、鈴木三郎氏、小椋一雄氏、石倉純一氏及び本田功氏の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役渡會賢二氏及び斎藤一彦氏の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役白石紀之氏の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 代表取締役社長松本進一氏は取締役管理本部長松本博司氏の実弟であります。
 7 監査役斎藤一彦氏及び白石紀之氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
 8 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
宮下 博至	1944年10月31日生	1965年 4月	株式会社国際機械振動研究所入社	160
		1971年 6月	当社入社、技術開発部長	
		1979年 6月	日本ビブロン株式会社代表取締役	
		1987年 8月	当社取締役、技術開発部長	
		1998年 6月	当社常務取締役、技術本部長	
		2017年 7月	当社技術本部 顧問(現任)	

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名で、社外監査役は2名であります。

社外取締役の本田功氏は、当社の株式を所有しており、その株式数は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。社外監査役2名と当社との間には人的関係や資本的關係、取引関係及び利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、社外からの独立した立場として取締役会に出席し経営の意思決定を監視することで、取締役会の意思決定を監視する機能を担っております。また、監査役会の半数以上が社外監査役であることから意思決定の監視は十分に行われていると考えております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社の独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役の本田功氏は、長年にわたり株式会社三真の代表取締役を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくことを期待して社外取締役に選任しております。

社外監査役2名のうち、斎藤一彦氏は弁護士であり、法務等に関する幅広い知見を有しており、専門的及び客観的な立場からの監査を期待して社外監査役に選任しております。白石紀之氏は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的及び客観的な立場からの監査を期待して社外監査役に選任しております。

当社と社外取締役の本田功氏が取締役会長を務める株式会社三真との間で仕入れに係る取引があります。その他特筆すべき人的関係や資本的關係、取引関係及び利害関係はありません。当社と社外監査役の他の兼職先との間には、特筆すべき人的関係や資本的關係、取引関係及び利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査につきましては、各監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定機関の監視を行うほか、取締役の業務の執行を常に監視しております。

監査役は、監査役会で策定した監査役監査計画に基づいて、業務全般について常勤監査役を中心として計画的な監査を実施しております。毎月の監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。当事業年度における監査役会は14回開催されております。個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	渡會 賢二	14回	14回
社外監査役	細田 法男	14回	14回
社外監査役	斎藤 一彦	14回	14回

- (注) 1 社外監査役細田法男氏は、2023年6月23日開催の第54回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
- 2 社外監査役白石紀之氏は、2023年6月23日開催の第54回定時株主総会で選任された新任監査役であるため、当事業年度における出席状況は記載しておりません。

監査役会における具体的な検討事項は、監査の方針、監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等です。

常勤監査役は、重要な決裁書類等の閲覧、取締役会のほか、重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっており、常勤監査役を中心とした各監査役が、互いに連携し、会社の内部統制状態を監視して問題点の把握・指摘・改善勧告を行っております。また、社外監査役には、法務に相当の見識を有する弁護士及び財務・会計に相当の見識を有する税理士を選任し、法務及び財務・会計の専門家としての客観的な立場から監査を行っております。

監査役と経営企画室は、必要に応じて会計監査人と情報交換を行っております。このような関係を通じて、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

内部監査の状況

当社の内部監査につきましては、経営企画室において業務監査及び内部統制監査を実施し、監査結果のフィードバックを行い、指摘事項の内部統制の改善状況に関してモニタリングすることにより業務の管理・統制の徹底に努めております。また、業務監査及び内部統制監査の監査結果につきましては、取締役会や監査役会においても報告を行っております。なお、経営企画室の人員は1名であります。必要に応じて他部門の人員との連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

24年

c. 業務を執行した公認会計士

大中 康宏
石田 義浩

d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成については、公認会計士7名、その他7名となっております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は多くの海外拠点があることから、海外ネットワークを持つ監査法人を選定することを基本方針としております。有限責任監査法人トーマツは、デロイトグループとして海外にも広く拠点を有している監査法人であり、当社の事業環境における選定方針を満たす監査法人であると判断しております。

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針としては、監査役会は、会計監査人の職務執行に支障があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。また監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。

この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は監査法人に対する評価を行っております。この評価については、品質管理体制、独立性、専門性、海外ネットワークとの連携の状況及び監査役等とのコミュニケーション等に関して、評価を行う機会を設け実施しております。

監査報酬の内容等

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,000	-	43,000	-
合計	45,000	-	43,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイト トーシュ トーマツ)に対する報酬(a.を除く)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	10,400	-	1,331
連結子会社	7,291	2,982	8,289	3,450
合計	7,291	13,382	8,289	4,781

(注1)提出会社における前連結会計年度及び当連結会計年度の非監査業務の内容は、税務等に関するアドバイザリー業務等です。

(注2)連結子会社における前連結会計年度及び当連結会計年度の非監査業務の内容は、税務等に関するアドバイザリー業務等です。

(その他重要な報酬の内容)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、

監査工数等の妥当性を勘案、協議し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

(監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額の決定に関する基本方針を取締役会において決議しており、その内容は取締役の個人別の報酬等（業績連動報酬等及び非金銭報酬等のいずれでもないものに限る）は固定報酬（任期中に限る。毎月同額）及び賞与としております。それぞれの金額は、いずれも株主総会決議で定められた金額の範囲内において、取締役会が、事業への貢献度、役位、職責、在任年数を総合的に勘案し決定しております。また、非金銭報酬としての譲渡制限付株式報酬は、株式の直接保有を通じた株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、役職及び職責に応じて今後1年分につき定時株主総会後初めて開催する取締役会において決定しております。なお、固定報酬については、金額変更の必要がある場合は、取締役会において決議しております。

業務執行から独立した立場である社外取締役の報酬は、月額報酬のみとしております。

役員退職慰労金については、長期的なインセンティブ付与を目的に毎年一定額を引き当て、退任時に株主総会決議を得たうえで、退任時に一括して支払う金額を役員退職慰労金規程に従って、取締役会にて支給金額を決定しております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、取締役会において社外取締役も含めて精査し、決定方針との整合性を含めた検討を行っているため、決定方針に沿うものであると判断しております。

監査役報酬は、経営に対する独立性、客観性を重視する視点から固定報酬のみで構成され、各監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

当社の役員の報酬等に関する定時株主総会の決議年月日は2015年6月19日であり、決議の内容は報酬額を月額から年額に変更し、取締役の報酬額を11名（うち社外取締役は1名）に対し年額6億円以内（うち社外取締役が年額3,000万円以内）、監査役の報酬額を4名に対し年額5,000万円以内と決議しております。

また、当該金銭報酬とは別枠で2020年6月29日開催の定時株主総会において、株式報酬の額を年額4,000万円以内、株式数の上限を年20,000株以内（社外取締役は付与対象外）と決議しております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は8名です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬 等	非金銭報酬等	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	330,690	326,067		4,623		9
監査役 (社外監査役を除く。)	7,890	7,890				1
社外役員	6,480	6,480				3

(注) 上記報酬等の総額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額9,280千円（取締役8,800千円、監査役480千円）が含まれております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)		
				固定報酬	非金銭報酬等	退職慰労金
松本 繁	123,100	取締役	提出会社	123,100		

(注1) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(注2) 上記連結報酬等の総額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額1,600千円が含まれております。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
43,065	4	使用人に係る給与

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。保有目的が純投資目的以外の目的である株式保有については、当社の安定的な取引関係の構築や戦略的な視点から、保有することで企業価値が向上すると判断された株式を保有しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

株式の保有の可否について検証する方法については、保有株式からの配当金及び取引関連収益などの総合採算と株式時価の割合が資本コストを上回っているか、株式時価総額及び累積配当金の額が株式の取得価額を上回っているか、保有先の信用面に問題がないかなどを総合的に勘案し、定期的な検証を行っております。

総合的に勘案した結果、売却が必要であると判断された場合は、取締役会において保有の適否を決定します。

当期において、検証した結果、保有株式の売却はございません。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	406,491

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
NITTOKU株式会社	137,000	137,000	「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、取引関係の円滑化を目的としたものであります。 業務提携等の概要は、相互の製造する試験装置の販売、生産開発について、協力して業務を推進することを目的としております。 定量的な保有効果につきましては、記載が困難であります。保有の合理性は、保有に伴う便益やリスクが株主資本コストに見合っているか、信用面に問題がないかどうか等により総合勘案し検証しております。	有
	399,081	356,063		
株式会社みずほ フィナンシャル グループ	3,946	3,946	主要取引金融機関である発行会社傘下のみずほ銀行からの資金調達等の円滑化のためであります。 定量的な保有効果につきましては、記載が困難であります。保有の合理性は、保有に伴う便益やリスクが株主資本コストに見合っているか、信用面に問題がないかどうか等により総合勘案し検証しております。	有
	7,410	6,183		

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	5	9,983	5	9,594

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	357		4,276

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
 該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
 該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	* 1 5,453,522	* 1 7,410,938
受取手形及び売掛金	* 3 3,208,895	* 3 3,820,577
商品及び製品	636,721	386,333
仕掛品	1,841,569	2,695,012
原材料及び貯蔵品	657,087	699,220
未収還付法人税等	34,063	52,141
その他	312,749	381,110
貸倒引当金	3,348	7,318
流動資産合計	12,141,259	15,438,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	* 1 3,119,108	* 1 3,127,744
機械装置及び運搬具	229,484	241,961
土地	* 1 1,305,594	* 1 1,306,265
リース資産	3,036	3,036
その他	305,451	360,085
減価償却累計額	* 2 1,961,924	* 2 2,088,322
有形固定資産合計	3,000,749	2,950,770
無形固定資産		
その他	61,247	52,812
無形固定資産合計	61,247	52,812
投資その他の資産		
投資有価証券	* 1 373,011	* 1 417,629
繰延税金資産	63,257	11,258
保険積立金	1,309,773	1,182,767
その他	667,221	645,064
貸倒引当金	244,559	284,688
投資その他の資産合計	2,168,704	1,972,030
固定資産合計	5,230,701	4,975,614
資産合計	17,371,961	20,413,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,322,340	1,902,024
短期借入金	* 1 1,432,000	* 1 1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	* 1 474,186	* 1 520,880
未払法人税等	218,122	83,770
賞与引当金	87,536	115,386
製品保証引当金	132,888	82,503
前受金	* 4 961,427	* 4 1,319,296
その他	372,455	359,121
流動負債合計	5,000,956	5,982,983
固定負債		
長期借入金	* 1 570,668	* 1 2,666,448
繰延税金負債	103,524	94,955
役員退職慰労引当金	167,696	176,976
退職給付に係る負債	213,150	207,944
資産除去債務	17,960	18,251
その他	-	15,727
固定負債合計	1,072,999	3,180,302
負債合計	6,073,956	9,163,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	9,036,725	8,695,391
自己株式	327,223	327,224
株主資本合計	10,669,002	10,327,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219,527	250,400
為替換算調整勘定	239,763	446,889
その他の包括利益累計額合計	459,291	697,289
非支配株主持分	169,711	225,387
純資産合計	11,298,005	11,250,344
負債純資産合計	17,371,961	20,413,630

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	* 1 11,127,984	* 1 10,037,703
売上原価	* 3 7,567,265	* 3 7,115,690
売上総利益	3,560,719	2,922,013
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	107,182	36,712
貸倒引当金繰入額	94,276	44,714
役員報酬	392,031	335,780
給料手当及び賞与	837,412	830,640
賞与引当金繰入額	34,866	46,203
退職給付費用	24,485	25,089
役員退職慰労引当金繰入額	9,080	9,280
運賃	362,047	267,940
減価償却費	30,291	40,706
研究開発費	* 2 45,276	* 2 116,139
その他	1,177,241	1,207,535
販売費及び一般管理費合計	3,114,193	2,960,742
営業利益又は営業損失()	446,526	38,729
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,060	95,887
為替差益	181,997	138,273
補助金収入	63,576	-
受取事務手数料	1,351	1,265
その他	12,544	31,294
営業外収益合計	291,530	266,721
営業外費用		
支払利息	12,476	20,728
売上債権売却損	1,590	3,396
支払手数料	4,988	4,529
保険解約損	1,544	10,191
その他	175	259
営業外費用合計	20,775	39,105
経常利益	717,281	188,886
税金等調整前当期純利益	717,281	188,886
法人税、住民税及び事業税	277,230	182,422
法人税等調整額	55,533	37,189
法人税等合計	221,697	219,612
当期純利益又は当期純損失()	495,583	30,725
非支配株主に帰属する当期純利益	20,567	35,642
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	475,016	66,367

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失()	495,583	30,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,377	30,872
為替換算調整勘定	248,381	227,160
その他の包括利益合計	* 1 183,003	* 1 258,032
包括利益	678,586	227,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	658,515	171,631
非支配株主に係る包括利益	20,071	55,676

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,023,100	936,400	8,839,976	99,523	10,699,952
当期変動額					
剰余金の配当			278,267		278,267
親会社株主に帰属する 当期純利益			475,016		475,016
自己株式の取得				227,700	227,700
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	196,749	227,700	30,950
当期末残高	1,023,100	936,400	9,036,725	327,223	10,669,002

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	284,905	9,113	275,792	149,640	11,125,385
当期変動額					
剰余金の配当					278,267
親会社株主に帰属する 当期純利益					475,016
自己株式の取得					227,700
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	65,377	248,876	183,499	20,071	203,570
当期変動額合計	65,377	248,876	183,499	20,071	172,619
当期末残高	219,527	239,763	459,291	169,711	11,298,005

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,023,100	936,400	9,036,725	327,223	10,669,002
当期変動額					
剰余金の配当			274,967		274,967
親会社株主に帰属する 当期純損失()			66,367		66,367
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	341,334	0	341,335
当期末残高	1,023,100	936,400	8,695,391	327,224	10,327,666

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	219,527	239,763	459,291	169,711	11,298,005
当期変動額					
剰余金の配当					274,967
親会社株主に帰属する 当期純損失()					66,367
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	30,872	207,126	237,998	55,676	293,674
当期変動額合計	30,872	207,126	237,998	55,676	47,660
当期末残高	250,400	446,889	697,289	225,387	11,250,344

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	717,281	188,886
減価償却費	139,018	165,773
貸倒引当金の増減額(は減少)	93,416	44,075
賞与引当金の増減額(は減少)	1,376	27,782
製品保証引当金の増減額(は減少)	21,372	51,592
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,505	5,206
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,080	9,280
受取利息及び受取配当金	32,060	95,887
支払利息	12,476	20,728
為替差損益(は益)	73,889	43,942
売上債権の増減額(は増加)	480,471	552,599
棚卸資産の増減額(は増加)	1,226,527	622,172
仕入債務の増減額(は減少)	1,093,335	568,079
補助金収入	63,576	-
前受金の増減額(は減少)	534,962	335,553
その他	62,247	181,858
小計	3,251	193,099
利息及び配当金の受取額	30,188	73,266
利息の支払額	12,939	22,450
法人税等の支払額	203,781	329,274
補助金の受取額	63,576	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,703	471,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,603,207	1,838,474
定期預金の払戻による収入	1,855,176	1,876,910
有形固定資産の取得による支出	9,144	41,995
無形固定資産の取得による支出	1,476	878
保険積立金の積立による支出	37,273	37,568
保険積立金の解約による収入	18,535	170,718
その他	2,546	698
投資活動によるキャッシュ・フロー	225,156	129,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	112,000	168,000
長期借入れによる収入	350,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	465,216	557,526
自己株式の取得による支出	227,700	0
配当金の支払額	278,152	275,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	509,068	2,034,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	164,946	164,189
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	238,668	1,856,799
現金及び現金同等物の期首残高	3,569,465	3,330,797
現金及び現金同等物の期末残高	* 1 3,330,797	* 1 5,187,596

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 - 社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KOKUSAI INC.、KOKUSAI Europe GmbH.、高技国際計測器(上海)有限公司及びThai Kokusai CO.,LTD.の決算日は12月31日、KOREA KOKUSAI CO.,LTD.及び東伸工業株式会社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、高技国際計測器(上海)有限公司については連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社については、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

a 製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下の方法)

b 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下の方法)

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法。ただし、当社及び国内連結子会社では1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～40年

機械装置及び運搬具 3年～12年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金

当社及び一部連結子会社は、販売済み製品に対する保証期間中の無償サービス費用に備えるため、過去の発生実績に基づく見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、自動車メーカー、自動車部品メーカー、タイヤメーカー等の自動車関連メーカーを主な得意先としており、バラシングマシン、シャフト歪自動矯正装置などの生産ライン用試験機や、材料試験機、電気サーボモータ式試験機などの研究開発用試験機の製造・販売を行っております。

当社及び連結子会社の履行義務は、主に完成した製品を顧客に供給することであり、原則として、顧客が製品を検収した時点又は契約条件に基づく顧客への製品の引き渡し時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

原則として、製品の国内販売においては主に顧客により製品が検収された時に、製品の輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に履行義務が充足されることから、これらの時点で一時点で収益を認識しております。

認識した収益に係る対価の受領は、履行義務の充足時点から概ね1年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

なお、1つの契約について複数の履行義務は識別されていないため、取引価格の履行義務への配分は行っておりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、退職給付債務から年金資産を控除した金額を退職給付に係る負債としております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日(仮決算日を含む)の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

仕掛品の評価

(1)連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
仕掛品	1,841,569	2,695,012

上記のうち、主要な製造拠点である「日本（国際計測器株式会社）」セグメントに属する仕掛品の金額は、前連結会計年度1,091,573千円、当連結会計年度1,700,935千円であります。

(2)見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

国際計測器株式会社（以下、「当社」という。）はバランスンマシン等の各種試験及び計測装置を製造しており、原価の算定については、顧客の要求する仕様に応じて製造するものであることを踏まえ、個別原価計算制度を採用しております。

また（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4.（1）に記載のとおり、仕掛品の連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としております。

当社は収益性の低下に基づく簿価切下の検討に当たり、当連結会計年度末時点の発生原価と過去の類似案件における原価の発生状況を比較し、採算の悪化が見込まれる案件について、契約額から将来における完成原価及び販売経費の見積額を控除した結果、赤字が見込まれる案件について、当該赤字額を棚卸資産評価損として計上しております。前連結会計年度において、当社の仕掛品に対して26,987千円の棚卸資産評価損、当連結会計年度において、当社の仕掛品に対して106,231千円の棚卸資産評価損を計上しております。

棚卸資産評価損の算定において、将来における完成原価等については、当連結会計年度末時点における設計内容に基づいて完成及び販売までの追加作業が実施されると仮定し、残作業で必要となる部品と工数をもとに完成までに発生することが見込まれる原価、及び製品の運送費用など販売諸経費を見積もっております。

これらの見積りにおいて用いた仮定について、最終的な仕様が定まっていない仕掛品に対する新たな追加原価の発生により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において、追加の棚卸資産評価損を認識する可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとします。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していません。

また、連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しております。

これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、使用権資産は有形固定資産の「その他」が53,537千円、リース負債は流動負債の「その他」が22,386千円、固定負債の「その他」が31,150千円、それぞれ増加しております。

なお、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

当社グループの製品は、顧客の要求する仕様で製造していることから、製品を出荷するために顧客による検収作業が必要となります。顧客による検収作業は、当社の工場で行われる場合と、客先に納品後に行われる場合がありますが、いずれの場合においても、新型コロナウイルス感染症拡大により、人の移動が制限された結果、顧客による検収作業が遅れることとなり、売上計上時期のずれ込み等の影響を受けておりますが、当連結会計年度の連結財務諸表に対する重要な影響はありませんでした。

当社グループとしては、新型コロナウイルス感染症の収束時期を正確に予測することは困難な状況にありますが、我が国を含む海外諸国の多くで経済活動再開のために規制緩和を進めていることから、翌連結会計年度中には人の移動制限が緩和されるものと想定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、当該仮定は当連結会計年度末時点における最善の見積りであると判断しておりますが、想定以上に影響が長期化あるいは拡大した場合には、上記の見積りの結果に影響し、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

* 1 担保提供資産

次のとおり債務の担保に供しております。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金及び預金	343,631千円	343,632千円
建物及び構築物	856,256千円	814,334千円
土地	1,212,275千円	1,212,275千円
投資有価証券	5,954千円	7,136千円
計	2,418,117千円	2,377,379千円

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	1,282,000千円	1,450,000千円
1年内返済予定の長期借入金	229,314千円	378,848千円
長期借入金	216,000千円	2,565,272千円
計	1,727,314千円	4,394,120千円

* 2 前連結会計年度(2022年3月31日)

減価償却累計額には、減損損失累計額9,790千円が含まれております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

減価償却累計額には、減損損失累計額9,790千円が含まれております。

* 3 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	468,861千円	568,193千円
売掛金	2,740,033千円	3,252,384千円

* 4 前受金のうち、顧客との契約から生じた債務の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	961,427千円	1,319,296千円

(連結損益計算書関係)

* 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

* 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
45,276千円	116,139千円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

* 3 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、当該注記は金額的重要性により、当連結会計年度から記載しております。

前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
51,143千円	342,087千円

(連結包括利益計算書関係)

* 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	94,231千円	44,498千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	94,231千円	44,498千円
税効果額	28,853千円	13,625千円
その他有価証券評価差額金	65,377千円	30,872千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	248,381千円	227,160千円
その他の包括利益合計	183,003千円	258,032千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,200,000	-	-	14,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	121,649	330,000	-	451,649

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式の取得による増加 330,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年 6月 25日 定時株主総会	普通株式	140,783	10	2021年 3月 31日	2021年 6月 28日
2021年 11月 8日 取締役会	普通株式	137,483	10	2021年 9月 30日	2021年 12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 6月 24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	137,483	10	2022年 3月 31日	2022年 6月 27日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,200,000	-	-	14,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	451,649	1	-	451,650

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	137,483	10	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	137,483	10	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	137,483	10	2023年3月31日	2023年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	5,453,522千円	7,410,938千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保差入定期預金	2,122,725千円	2,223,341千円
現金及び現金同等物	3,330,797千円	5,187,596千円

(リース取引関係)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	25,918	4,447
1年超	37,459	8,488
合計	63,378	12,936

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入や社債発行によることを基本方針としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わないことを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに対しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに取引金額に基づいた与信金額を設定しており、定期的に回収状況をモニタリングしております。

当社グループの事業は個別受注生産であるとともに、主要な取引先には財務体質の安定している大手企業や官公庁が多く、海外企業と取引をする際においては信用状取引をベースとしていることから、信用リスクは低いものと認識しております。

グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。当該リスクに対しては、外貨建ての営業債権の金額の範囲内で、為替予約取引等のデリバティブ取引を行い、為替の変動リスクを低減しているとともに、外貨による回収額は外貨建預金口座に預け入れたのちに、為替相場が円安になった際に円建預金口座へ振替を行い、為替の変動リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し財務状況等を確認しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日が到来し、未払法人税等は、1年以内に納付期限が到来いたします。

有利子負債のうち、短期借入金は運転資金に係るものであり、長期借入金（原則として7年以内）は主に設備投資に係る資金調達によるものですが、安定した手元資金を確保することを目的とするものも含まれております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

為替の変動リスクを低減するため、デリバティブ取引として通貨オプション取引、為替予約取引を利用しております。

当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。当社グループが利用する通貨オプション取引及び為替予約取引についての基本方針は各社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理は各社の総務部が行っており、取引結果については毎月各社の社長に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 資産			
投資有価証券	373,011	373,011	-
(2) 負債			
長期借入金	1,044,854	1,044,528	325

(*) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」及び「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 資産			
投資有価証券	417,629	417,629	-
(2) 負債			
長期借入金	3,187,328	3,176,562	10,765

(*) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」及び「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2022年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,453,522	-	-	-
受取手形	468,861	-	-	-
売掛金	2,740,033	-	-	-
合計	8,662,417	-	-	-

当連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,410,938	-	-	-
受取手形	568,193	-	-	-
売掛金	3,252,384	-	-	-
合計	11,231,516	-	-	-

(注2) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,432,000	-	-	-	-	-
長期借入金	474,186	380,872	189,796	-	-	-
合計	1,906,186	380,872	189,796	-	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,600,000	-	-	-	-	-
長期借入金	520,880	546,474	540,016	540,016	456,636	583,306
合計	2,120,880	546,474	540,016	540,016	456,636	583,306

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	371,840	-	-	371,840

(注) 投資信託の時価は上記に含めておりません。投資信託の連結貸借対照表計上額は1,170千円であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	416,475	-	-	416,475
投資信託	1,153	-	-	1,153
合計	417,629	-	-	417,629

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,044,528	-	1,044,528

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	3,176,562	-	3,176,562

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明方法

投資有価証券

株式及び投資信託は取引所の価格によっており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価としております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	371,840	56,123	315,716
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	1,170	473	696
	小計	373,011	56,597	316,413
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		373,011	56,597	316,413

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	416,475	56,243	360,231
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	1,153	473	680
	小計	417,629	56,717	360,911
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		417,629	56,717	360,911

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

なお、当社及び一部連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	211,646千円	213,150千円
退職給付費用	55,368千円	58,052千円
退職給付の支払額	23,140千円	30,466千円
制度への拠出額	30,678千円	32,786千円
為替換算調整	44千円	6千円
退職給付に係る負債の期末残高	213,150千円	207,944千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	596,607千円	602,357千円
年金資産	403,503千円	414,189千円
	193,103千円	188,167千円
非積立型制度の退職給付債務	20,047千円	19,776千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	213,150千円	207,944千円
退職給付に係る負債	213,150千円	207,944千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	213,150千円	207,944千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度55,368千円 当連結会計年度58,052千円

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度6,176千円、当連結会計年度6,654千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	74,394千円	87,314千円
棚卸資産評価損	164,124千円	243,156千円
賞与引当金	26,577千円	35,099千円
未払事業税	12,293千円	4,082千円
製品保証引当金	41,401千円	26,876千円
退職給付に係る負債	109,912千円	110,744千円
役員退職慰労引当金	51,348千円	54,190千円
税務上の繰越欠損金(注1)	312,500千円	358,827千円
減損損失	4,336千円	4,216千円
その他	69,056千円	78,040千円
繰延税金資産小計	865,946千円	1,002,546千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注1)	300,284千円	358,827千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	267,401千円	362,583千円
評価性引当額小計	567,685千円	721,410千円
繰延税金資産合計	298,261千円	281,135千円
(繰延税金負債)		
子会社の留保利益	192,961千円	200,901千円
その他有価証券評価差額金	96,885千円	110,511千円
その他	48,680千円	53,419千円
繰延税金負債合計	338,527千円	364,831千円
繰延税金負債の純額	40,266千円	83,696千円

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	53,773	117,268	66,128	11,163	64,166	312,500
評価性引当額	-	53,773	117,268	66,128	11,163	51,950	300,284
繰延税金資産	-	-	-	-	-	12,216	12,216

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	53,773	117,268	66,128	11,163	36,099	74,394	358,827
評価性引当額	53,773	117,268	66,128	11,163	36,099	74,394	358,827
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	(b) -

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金については、全額を回収不能と判断しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	-	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	14.9%
子会社留保金にかかる税効果	-	4.2%
住民税均等割	-	3.9%
税額控除	-	19.4%
評価性引当額の増減	-	81.4%
外国子会社からの配当等に係る外国源泉税	-	1.4%
その他	-	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	116.3%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当該連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位: 千円)

	前連結会計年度(期首) (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権		
受取手形及び売掛金	2,678,681	3,208,895
契約負債		
前受金	1,463,329	961,427

(注) 1. 契約負債は、顧客が製品を検収した時点又は顧客への製品の引き渡し時点で収益を認識する契約に基づき顧客から受け取った前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(注) 2. 当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた金額は、1,238,948千円であります。

(注) 3. 契約負債の増減は、主として前受金の受け取り(契約負債の増加)と、収益認識(契約負債の減少)によるものであります。

(注) 4. 過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(2)残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度
1年内	6,694,114
1年超	818,220

未充足の履行義務に配分した取引価格は、連結会計年度末日現在、当社グループが受注済みの製品の取引価格のうち、収益を認識していない取引価格の総額であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1)顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度(期首) (2022年4月1日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債権 受取手形及び売掛金	3,208,895	3,820,577
契約負債 前受金	961,427	1,319,296

(注) 1. 契約負債は、顧客が製品を検収した時点又は顧客への製品の引き渡し時点で収益を認識する契約に基づき顧客から受け取った前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(注) 2. 当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた金額は、800,184千円であります。

(注) 3. 契約負債の増減は、主として前受金の受け取り(契約負債の増加)と、収益認識(契約負債の減少)によるものであります。

(注) 4. 過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(2)残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年内	7,463,059
1年超	765,276

未充足の履行義務に配分した取引価格は、連結会計年度末日現在、当社グループが受注済みの製品の取引価格のうち、収益を認識していない取引価格の総額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、計測器を生産・販売しており、国内においては当社及び東伸工業株式会社が、海外においては米国、韓国、中国等の各地域をKOKUSAI INC. (米国)、KOREA KOKUSAI CO.,LTD. (韓国)、高技国際計測器(上海)有限公司(中国)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品全般について各地域の顧客に対しての販売活動を中心に事業を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」を「国際計測器株式会社」及び「東伸工業株式会社」に分けた上で、「米国」、「韓国」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、バラシニングマシン、シャフト歪自動矯正機のほか、電気サーボモータ式試験機、材料試験機及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
バランスingマシン	6,117,301	-	356,738	444,418	133,542	7,052,001	11,974	7,063,976
電気サーボモータ式 試験機	1,932,623	-	57,345	212,435	-	2,202,403	-	2,202,403
材料試験機	-	342,928	-	-	-	342,928	-	342,928
シャフト歪自動矯正 機	205,194	-	-	66,598	27,398	299,191	13,760	312,951
その他	707,645	-	240,549	78,974	108,192	1,135,362	70,362	1,205,725
顧客との契約から生 じる収益	8,962,764	342,928	654,633	802,427	269,133	11,031,887	96,097	11,127,984
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,962,764	342,928	654,633	802,427	269,133	11,031,887	96,097	11,127,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	535,536	25,200	14,334	515,149	205,053	1,295,274	128,527	1,423,802
計	9,498,301	368,128	668,968	1,317,576	474,186	12,327,161	224,625	12,551,786
セグメント利益	758,420	37,074	3,217	77,957	10,368	887,038	60,247	947,286
セグメント資産	12,219,379	513,507	1,296,212	2,317,149	1,313,366	17,659,615	389,485	18,049,101
その他の項目								
減価償却費	117,187	593	1,105	8,831	7,316	135,035	3,983	139,018
受取利息	422	-	386	20,441	4,925	26,176	1,163	27,339
支払利息	11,263	1,212	-	-	-	12,476	-	12,476
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	9,027	2,956	1,351	-	-	13,335	3,010	16,345

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
バランスングマシン	3,827,976	-	517,644	339,219	505,388	5,190,229	15,453	5,205,683
電気サーボモータ式 試験機	1,353,262	-	98,544	130,610	61,046	1,643,463	4,539	1,648,002
材料試験機	-	293,606	-	-	-	293,606	-	293,606
シャフト歪自動矯正 機	239,756	-	-	106,085	138,825	484,666	25,552	510,218
その他	1,971,202	-	152,944	97,454	69,322	2,290,922	89,269	2,380,192
顧客との契約から生 じる収益	7,392,197	293,606	769,132	673,369	774,582	9,902,888	134,815	10,037,703
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,392,197	293,606	769,132	673,369	774,582	9,902,888	134,815	10,037,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	655,055	26,109	196,971	516,014	293,395	1,687,546	158,584	1,846,130
計	8,047,253	319,715	966,103	1,189,384	1,067,977	11,590,434	293,399	11,883,834
セグメント利益 又は損失()	104,762	2,359	65,420	82,986	51,125	175,813	93,244	269,058
セグメント資産	14,805,184	509,310	1,826,613	2,476,116	1,141,523	20,758,748	570,009	21,328,758
その他の項目								
減価償却費	114,178	1,513	26,117	7,393	12,900	162,103	3,669	165,773
受取利息	265	-	5,935	47,552	34,528	88,282	1,442	89,725
支払利息	19,791	937	-	-	-	20,728	-	20,728
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	21,836	-	71,822	5,584	-	99,243	3,612	102,856

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,327,161	11,590,434
「その他」の区分の売上高	224,625	293,399
セグメント間取引消去	1,423,802	1,846,130
連結財務諸表の売上高	11,127,984	10,037,703

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	887,038	175,813
「その他」の区分の利益	60,247	93,244
セグメント間取引消去等(注)	230,005	80,171
連結財務諸表の経常利益	717,281	188,886

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が当連結会計年度については52,794千円、前連結会計年度については166,511千円含まれております。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,659,615	20,758,748
「その他」の区分の資産	389,485	570,009
配分していない全社資産(注)	373,011	417,629
その他の調整額	1,050,151	1,332,756
連結財務諸表の資産合計	17,371,961	20,413,630

(注) 配分していない全社資産は、当社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	135,035	162,103	3,983	3,669	-	-	139,018	165,773
受取利息	26,176	88,282	1,163	1,442	-	-	27,339	89,725
支払利息	12,476	20,728	-	-	-	-	12,476	20,728
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,335	99,243	3,010	3,612	-	-	16,345	102,856

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	日本	米国	韓国	中国	その他	合計
バランスングマシン	6,117,301	356,738	444,418	133,542	11,974	7,063,976
電気サーボモータ式試験機	1,932,623	57,345	212,435	-	-	2,202,403
材料試験機	342,928	-	-	-	-	342,928
シャフト歪自動矯正機	205,194	-	66,598	27,398	13,760	312,951
その他	707,645	240,549	78,974	108,192	70,362	1,205,725
合計	9,305,692	654,633	802,427	269,133	96,097	11,127,984

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米州	韓国	中国	その他	合計
3,435,223	678,811	903,641	2,490,109	3,620,198	11,127,984

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 その他地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるセルビアの売上高1,244,547千円、タイの売上高1,197,144千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	韓国	中国	その他	合計
2,790,066	1,079	130,976	69,532	9,094	3,000,749

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
玲瓏国際(欧洲)有限公司	1,244,547	バランスングマシン

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	日本	米国	韓国	中国	その他	合計
バランスングマシン	3,827,976	517,644	339,219	505,388	15,453	5,205,683
電気サーボモータ式試験機	1,353,262	98,544	130,610	61,046	4,539	1,648,002
材料試験機	293,606	-	-	-	-	293,606
シャフト歪自動矯正機	239,756	-	106,085	138,825	25,552	510,218
その他	1,971,202	152,944	97,454	69,322	89,269	2,380,192
合計	7,685,804	769,132	673,369	774,582	134,815	10,037,703

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米州	韓国	中国	その他	合計
4,191,111	854,061	615,497	2,637,366	1,739,667	10,037,703

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	その他	合計
2,704,377	47,487	130,957	57,930	10,018	2,950,770

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社三真(注3)	東京都狛江市	30,000	電気・電子部品の販売	-	原材料の購入	電気部品等の購入(注1),(注2)	467,304	買掛金	43,825

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件は一般の取引先と同様に決定しております。

(注3) 当社社外取締役本田功氏及びその近親者が議決権の100.0%を保有する会社であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社三真(注3)	東京都狛江市	30,000	電気・電子部品の販売	(0.0)	原材料の購入	電気部品等の購入(注1),(注2)	449,994	買掛金	38,753

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件は一般の取引先と同様に決定しております。

(注3) 当社社外取締役本田功氏及びその近親者が議決権の100.0%を保有する会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	809円42銭	801円91銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	34円24銭	4円82銭

(注1) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	475,016	66,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	475,016	66,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,873	13,748

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,432,000	1,600,000	0.590	-
1年以内に返済予定の長期借入金	474,186	520,880	0.338	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	570,668	2,666,448	0.596	2024年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,476,854	4,787,328	-	-

(注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	546,474	540,016	540,016	456,636

(注3) 米国会計基準(ASC)第842号の適用により認識したリース債務については、上記に含めておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,056,579	3,269,115	5,018,096	10,037,703
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 () (千円)	345,043	538,771	935,865	188,886
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	333,188	515,018	816,032	66,367
1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	24.23	37.46	59.35	4.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	24.23	13.22	21.89	54.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	* 1 2,182,305	* 1 3,916,363
受取手形	* 2 408,906	379,832
売掛金	* 2 2,331,641	* 2 2,956,730
商品及び製品	636,597	386,209
仕掛品	1,091,573	1,700,935
原材料及び貯蔵品	504,486	519,401
未収消費税等	189,569	199,244
その他	* 2 49,357	* 2 86,411
貸倒引当金	280	340
流動資産合計	7,394,157	10,144,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	* 1 1,268,892	* 1 1,203,253
構築物	25,540	21,369
機械及び装置	4,218	2,812
車両運搬具	5,456	1,283
工具、器具及び備品	22,568	23,827
土地	* 1 1,212,275	* 1 1,212,275
有形固定資産合計	2,538,952	2,464,823
無形固定資産		
借地権	34,725	34,725
ソフトウェア	9,965	1,883
その他	2,346	2,346
無形固定資産合計	47,038	38,956
投資その他の資産		
投資有価証券	* 1 373,011	* 1 417,629
関係会社株式	431,332	431,332
従業員に対する長期貸付金	2,957	2,167
関係会社長期貸付金	600,000	600,000
繰延税金資産	63,557	70,213
投資不動産	194,966	184,769
保険積立金	1,246,817	1,119,811
その他	375,000	465,393
貸倒引当金	841,868	883,541
投資その他の資産合計	2,445,774	2,407,775
固定資産合計	5,031,765	4,911,555
資産合計	12,425,922	15,056,345

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,340	15,495
買掛金	* 2 1,204,481	* 2 1,818,257
短期借入金	* 1 1,282,000	* 1 1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	* 1 457,146	* 1 503,840
未払金	* 2 146,078	* 2 154,172
未払費用	83,043	78,526
未払法人税等	201,412	17,565
前受金	228,100	* 2 327,589
預り金	30,193	26,616
賞与引当金	79,714	107,501
製品保証引当金	123,547	79,884
その他	2,425	1,335
流動負債合計	3,846,483	4,580,783
固定負債		
長期借入金	* 1 546,228	* 1 2,659,048
退職給付引当金	194,104	190,559
役員退職慰労引当金	167,696	176,976
資産除去債務	17,960	18,251
固定負債合計	925,989	3,044,835
負債合計	4,772,473	7,625,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金		
資本準備金	936,400	936,400
資本剰余金合計	936,400	936,400
利益剰余金		
利益準備金	32,850	32,850
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,768,795	5,515,200
利益剰余金合計	5,801,645	5,548,050
自己株式	327,223	327,224
株主資本合計	7,433,921	7,180,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219,527	250,400
評価・換算差額等合計	219,527	250,400
純資産合計	7,653,449	7,430,726
負債純資産合計	12,425,922	15,056,345

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
売上高	* 1 9,478,541	* 1 8,038,149
売上原価	* 1 6,611,183	* 1 5,806,951
売上総利益	2,867,358	2,231,198
販売費及び一般管理費	* 1, * 2, * 3 2,468,858	* 1, * 2, * 3 2,305,256
営業利益又は営業損失()	398,499	74,058
営業外収益		
受取利息及び配当金	* 1 171,655	* 1 59,222
受取家賃	* 1 17,280	* 1 17,280
受取事務手数料	1,351	1,265
為替差益	187,561	119,943
貸倒引当金戻入額	-	621
その他	11,859	28,660
営業外収益合計	389,707	226,993
営業外費用		
支払利息	11,263	19,791
売上債権売却損	1,590	3,396
支払手数料	4,988	4,529
減価償却費	10,226	10,196
保険解約損	1,544	10,191
その他	173	65
営業外費用合計	29,786	48,171
経常利益	758,420	104,762
税引前当期純利益	758,420	104,762
法人税、住民税及び事業税	272,603	103,672
法人税等調整額	5,608	20,281
法人税等合計	266,994	83,390
当期純利益	491,425	21,371

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	1,023,100	936,400	936,400	32,850	5,555,636
当期変動額					
剰余金の配当					278,267
当期純利益					491,425
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	213,158
当期末残高	1,023,100	936,400	936,400	32,850	5,768,795

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	5,588,486	99,523	7,448,462	284,905	284,905	7,733,368
当期変動額						
剰余金の配当	278,267		278,267			278,267
当期純利益	491,425		491,425			491,425
自己株式の取得		227,700	227,700			227,700
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				65,377	65,377	65,377
当期変動額合計	213,158	227,700	14,541	65,377	65,377	79,919
当期末残高	5,801,645	327,223	7,433,921	219,527	219,527	7,653,449

当事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	1,023,100	936,400	936,400	32,850	5,768,795
当期変動額					
剰余金の配当					274,967
当期純利益					21,371
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	253,595
当期末残高	1,023,100	936,400	936,400	32,850	5,515,200

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	5,801,645	327,223	7,433,921	219,527	219,527	7,653,449
当期変動額						
剰余金の配当	274,967		274,967			274,967
当期純利益	21,371		21,371			21,371
自己株式の取得		0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				30,872	30,872	30,872
当期変動額合計	253,595	0	253,595	30,872	30,872	222,722
当期末残高	5,548,050	327,224	7,180,325	250,400	250,400	7,430,726

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- 3 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・仕掛品
個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下の方法)
 - (2) 原材料
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下の方法)
 - (3) 貯蔵品
最終仕入原価法
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	13年～38年
構築物	10年
機械及び装置	12年
車両運搬具	6年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 製品保証引当金
販売済み製品に対する保証期間中の無償サービス費用に備えるため、過去の発生実績に基づく見積額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、自動車メーカー、自動車部品メーカー、タイヤメーカー等の自動車関連メーカーを主な得意先としており、バランスマシン、シャフト歪自動矯正装置などの生産ライン用試験機や、材料試験機、電気サーボモータ式試験機などの研究開発用試験機の製造・販売を行っております。

当社の履行義務は、主に完成した製品を顧客に供給することであり、原則として、顧客が製品を検収した時点又は契約条件に基づく顧客への製品の引き渡し時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

認識した収益に係る対価の受領は、履行義務の充足時点から概ね1年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

なお、1つの契約について複数の履行義務は識別されていないため、取引価格の履行義務への配分は行っておりません。

(重要な会計上の見積り)

仕掛品の評価

(1)財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
仕掛品	1,091,573	1,700,935

(2)見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大による影響に関する会計上の見積りについて)

当社の製品は、顧客の要求する仕様で製造していることから、製品を出荷するために顧客による検収作業が必要となります。顧客による検収作業は、当社の工場で行われる場合と、客先に納品後に行われる場合がありますが、いずれの場合においても、新型コロナウイルス感染症拡大により、人の移動が制限された結果、顧客による検収作業が遅れることとなり、売上計上時期のずれ込み等の影響を受けておりますが、当事業年度の財務諸表に対する重要な影響はありませんでした。

当社としては、新型コロナウイルス感染症の収束時期を正確に予測することは困難な状況にありますが、我が国を含む海外諸国の多くで経済活動再開のために規制緩和を進めていることから、翌事業年度中には人の移動制限が緩和されるものと想定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、当該仮定は当事業年度末時点における最善の見積りであると判断しておりますが、想定以上に影響が長期化あるいは拡大した場合には、上記の見積りの結果に影響し、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

* 1 担保提供資産

次のとおり債務の担保に供しております。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
現金及び預金	343,631千円	343,632千円
建物	856,256千円	814,334千円
土地	1,212,275千円	1,212,275千円
投資有価証券	5,954千円	7,136千円
計	2,418,117千円	2,377,379千円

(2) 対応する債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期借入金	1,282,000千円	1,450,000千円
1年内返済予定の長期借入金	229,314千円	378,848千円
長期借入金	216,000千円	2,565,272千円
計	1,727,314千円	4,394,120千円

* 2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	119,924千円	290,650千円
短期金銭債務	130,959千円	201,227千円

3 偶発債務

保証債務

当社の連結子会社である東伸工業株式会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
債務保証	150,000千円	150,000千円

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との取引高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業取引		
売上高	515,944千円	646,139千円
仕入高	561,916千円	786,518千円
販売費及び一般管理費	283,349千円	363,512千円
営業取引以外の取引高	183,791千円	70,074千円

* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
運賃	307,918千円	205,114千円
役員報酬	392,031千円	335,780千円
製品保証引当金繰入額	105,613千円	30,666千円
給料及び手当	314,167千円	312,031千円
貸倒引当金繰入額	91,720千円	42,355千円
賞与引当金繰入額	32,128千円	43,240千円
退職給付費用	12,703千円	12,247千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,080千円	9,280千円
減価償却費	17,140千円	21,014千円
業務委託費	293,632千円	401,396千円
おおよその割合		
販売費	54.7%	47.1%
一般管理費	45.3%	52.9%

* 3 研究開発費の総額

前事業年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

一般管理費に含まれる研究開発費は、45,272千円であります。なお、売上原価に含まれる研究開発費はありません。

当事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

一般管理費に含まれる研究開発費は、119,197千円であります。なお、売上原価に含まれる研究開発費はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2022年 3月 31日)	当事業年度 (2023年 3月 31日)
子会社株式	431,332	431,332
関連会社株式	-	-
計	431,332	431,332

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	257,865千円	270,644千円
棚卸資産評価損	127,124千円	211,687千円
賞与引当金	24,408千円	32,916千円
未払事業税	12,293千円	4,082千円
製品保証引当金	37,830千円	24,460千円
退職給付引当金	59,434千円	58,349千円
役員退職慰労引当金	51,348千円	54,190千円
関係会社株式評価損	46,379千円	46,379千円
その他	30,566千円	33,625千円
繰延税金資産小計	647,251千円	736,336千円
評価性引当額	483,582千円	552,513千円
繰延税金資産合計	163,669千円	183,822千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	96,885千円	110,511千円
その他	3,226千円	3,097千円
繰延税金負債合計	100,111千円	113,608千円
繰延税金資産の純額	63,557千円	70,213千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	26.8%
住民税均等割等	0.9%	6.7%
税額控除	-	34.6%
評価性引当額の増減	4.8%	65.8%
外国子会社からの配当等に係る外国源泉税	1.1%	2.5%
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入	6.4%	14.7%
その他	1.0%	3.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%	79.6%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,347,337	4,200	-	69,838	2,351,537	1,148,283
	構築物	64,112	-	-	4,170	64,112	42,742
	機械及び装置	42,455	-	-	1,406	42,455	39,643
	車両運搬具	62,327	-	-	4,172	62,327	61,044
	工具、器具及び備品	185,501	17,636	11,504	16,311	191,633	167,806
	土地	1,212,275	-	-	-	1,212,275	-
	計	3,914,011	21,836	11,504	95,899	3,924,343	1,459,519
無形固定資産	借地権	34,725	-	-	-	34,725	-
	ソフトウェア	38,870	-	-	8,082	38,870	36,986
	その他	2,346	-	-	-	2,346	-
	計	75,943	-	-	8,082	75,943	36,986
投資その他の資産	投資不動産	314,369	-	-	10,196	314,369	129,600
	計	314,369	-	-	10,196	314,369	129,600

(注) 「当期首残高」、「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	842,148	133,007	91,274	883,881
賞与引当金	79,714	107,501	79,714	107,501
製品保証引当金	123,547	79,884	123,547	79,884
役員退職慰労引当金	167,696	9,280	-	176,976

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法については、「注記事項」(重要な会計方針)に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 公告掲載URL http://www.kokusai-cc.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第53期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

2022年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第54期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

2022年8月9日関東財務局長に提出。

第54期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

2022年11月9日関東財務局長に提出。

第54期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

2023年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2022年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 6月23日

国際計測器株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 義 浩

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

1. 日本(国際計測器株式会社)セグメントの仕掛品の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>国際計測器株式会社が製造しているバランスングマシン等の各種試験及び計測装置は、顧客の要求する仕様に応じて製造するものであるため、個別原価計算制度を採用し、当連結会計年度の連結貸借対照表において、仕掛品2,695,012千円が計上されている。これらのうち、連結財務諸表【注記事項】(重要な会計上の見積り)に記載されているとおり、主要な製造拠点である「日本(国際計測器株式会社)」セグメントの仕掛品1,700,935千円は総資産の8.3%を占めている。</p> <p>(重要な会計上の見積り)仕掛品の評価に記載のとおり、仕掛品の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としている。収益性の低下に基づく簿価切下げの検討に当たって、国際計測器株式会社は、当連結会計年度末時点の発生原価と過去の類似案件における原価の発生状況を比較し、採算の悪化が見込まれる案件について、完成及び販売までの追加作業が実施されると仮定し、残作業で必要となる部品と工数を基に完成までに発生することが見込まれる原価及び製品の運送費用などの販売諸経費を見積っている。契約額から、見積完成原価及び見積販売経費を控除した結果、赤字が見込まれる場合には当該赤字額について棚卸資産評価損を計上している。</p> <p>国際計測器株式会社の製品の中には、技術的難易度が高い案件や、最新の技術分野、新たな設計・企画要求に関連するため、製造着手後に判明する事実の存在や顧客から要求される設計変更によって追加作業が実施されるものがある。このような案件については、完成までに発生することが見込まれる工数について追加作業が実施されると仮定を置いて原価を見積っているため、追加原価の見積りに不確実性を伴う案件が含まれる。このため、追加原価の見積りに当たって、経営者による判断が仕掛品の貸借対照表価額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、最終的な仕様が定まらない日本(国際計測器株式会社)セグメントの仕掛品に対する追加原価の見積りが、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、最終的な仕様が定まらない「日本(国際計測器株式会社)」セグメントの仕掛品に対する追加原価の見積りの妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>総原価の見積りプロセスに関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価に当たって、特に以下に焦点を当てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造着手後の状況の変化を、適時・適切に原価の見積りに反映するための統制 ・原材料費及び作業工数の積算並びに不確定要素の反映を含む追加原価の見積りの合理性を担保するための統制 <p>過年度における追加原価の見積りとその後の発生原価の実績とを比較し、その差異原因について検討することで、経営者による見積りの精度を評価した。</p> <p>各案件について当連結会計年度末時点の発生原価と類似案件における原価の発生状況を比較し、採算の悪化が見込まれる案件を抽出した上で、追加原価の見積りの合理性を評価するために以下を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原価率が過去の類似案件における平均的な原価率から乖離している理由、当連結会計年度末における総原価の見積りと当初の総原価の見積りとの比較及び変動理由について生産担当及び生産管理部門の責任者に対して質問を実施した。 ・適切な責任者から製造の進捗状況を聴取した上で、追加原価の見積り根拠について質問を実施し、部品原価表や作業工程表に照らしてその回答の合理性を検討した。 ・追加原価の見積りについて、その根拠となった原価積算資料を閲覧し、顧客と合意した発生すると見込まれる作業内容に要する費用が原価積算に含まれていることを確かめた。

2. 製品輸出販売売上の計上時期	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>国際計測器株式会社の当連結会計年度の連結損益計算書において、売上高10,037,703千円が計上されている。連結財務諸表【注記事項】(セグメント情報等)に記載されているとおり、「日本(国際計測器株式会社)」セグメントの外部顧客への売上高は7,392,197千円であり、売上高全体の73.6%を占めている。技術的難易度が高い案件については、国際計測器株式会社と海外顧客の直接取引を基本としており、連結売上高に占める海外売上高比率が58.3%であり、外部顧客への売上高のうち日本からの輸出版売の割合が相当程度を占めている。</p> <p>連結財務諸表【注記事項】4(4)重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、製品輸出版売においては原則として、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で履行義務が充足され、一時点で収益を認識している。また、認識した収益に係る対価の受領は、履行義務の充足時点から通常概ね1年以内に行われる。</p> <p>海外顧客の所在地は中国を中心として、欧米・アジア各国など多岐にわたり、取引相手国のビジネス慣行等も多様である。ビジネス慣行として販売代金の一部分の支払いを留保できる契約が存在すること等により、対価の受領が履行義務の充足時点から長期にわたる可能性がある。</p> <p>対価の受領が履行義務の充足時点から長期にわたる場合、インコタームズ等で定められた貿易条件以外に特殊な契約条件が含まれることにより、リスク負担が顧客に移転しているかどうか(収益認識の計上時期)の判断が複雑になることがある。</p> <p>以上から、当監査法人は、製品輸出版売売上のリスク負担が顧客に移転した時期の判断が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、製品輸出版売売上の計上時期を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>輸出版売の売上計上プロセスに関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価に当たって、特に個々のインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき売上計上時期を判断するための統制に焦点を当てた。</p> <p>当期の製品輸出版売売上に係る売買契約書を閲覧し、販売代金の一部分の支払を留保できる取引の有無について検討した。</p> <p>支払留保条件が存在する契約については、取引の経済合理性を検討するため、案件担当部署への質問を行うとともに過去に行われた取引条件と照らして異常性がないかどうかについて検討した。また、引渡しの事実や計上時期を検討するため、船荷証券(B/L)を閲覧した。さらに、売上計上日以降で重要な原価が発生していないかどうか確かめるため、部品原価表及び工数原価表を閲覧した。</p> <p>売掛金回収状況報告書を閲覧し、重要な滞留債権の有無を特定するとともに、案件担当部署への質問や根拠証拠の査閲を実施し、回収状況について検証を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、国際計測器株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、国際計測器株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月23日

国際計測器株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 義 浩

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際計測器株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

1. 仕掛品の評価

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（1. 日本（国際計測器株式会社）セグメントの仕掛品の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

2. 製品輸出販売売上の計上時期

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（2. 製品輸出販売売上の計上時期）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。